

⑧

令和 8 年度

# 予算事項別明細書

(企業会計)

静岡市

## 目 次

件 目	頁
簡易水道事業会計	3
病院事業会計	21
農業集落排水事業会計	43
水道事業会計	61
下水道事業会計	89

令和 8 年度静岡市簡易水道事業会計  
予 算 説 明 書

令和8年度静岡市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 簡易水道 事業収益	1 営業収益		157,794		
			16,798		
		1 給水収益	16,772	水道料金収入	
		2 受託工事収益	25	審査・検査手数料	
		3 その他の 営業収益	1	使用証明手数料	
		2 営業外収益		140,996	
			1 受取利息及び 配当金	28	預金利息
			2 他会計補助金	104,000	一般会計補助金
			3 長期前受金 戻入	36,967	他会計補助金戻入
			4 雑収益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 簡易水道 事業費用	1 営業費用		139,400		
			129,963		
		1 総係費	84,283	業務活動の全般に関連する経費	
		2 減価償却費	45,673	固定資産の減価償却費	
		3 その他の 営業費用	7	自動車重量税	
		2 営業外費用		8,937	
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,096	企業債利息
			2 消費税及び 地方消費税	841	
		3 予備費		500	
			1 予備費	500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 他会計支出金		千円 28,000	
			28,000	
		1 他会計補助金	28,000	一般会計補助金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 企業債償還金		千円 54,100	
			53,603	
		1 企業債償還金	53,603	企業債の元金償還金
		2 予 備 費	497	
		1 予 備 費	497	

## 令和8年度 静岡市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	18,394
	減価償却費	45,673
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 12
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 3
	長期前受金戻入	△ 36,967
	受取利息及び配当金	△ 28
	支払利息及び企業債取扱諸費	8,096
	固定資産除却費	0
	未収金の増減額 (△は増加)	257
	破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	11,595
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	0
	業務活動に伴う流動資産及び流動負債等の増減	△ 28,807
	小計	18,198
	受取利息及び配当金	28
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 8,096
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,130
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	0
	国庫補助金等による収入	27,582
	投資活動によるキャッシュ・フロー	27,582
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による支出	△ 51,303
	その他の企業債の償還による支出	△ 2,300
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,603
	資金増加額 (又は減少額)	△ 15,891
	資金期首残高	30,241
	資金期末残高	14,350

# 給与費明細書

(簡易水道事業会計)

## 1 総括

△印は減

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		4	12,754	8,489	21,243	4,877	26,120	
前年度		4	13,141	8,690	21,831	4,598	26,429	
比較			△ 387	△ 201	△ 588	279	△ 309	

区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末・勤勉手当	住居手当	通勤手当	退職手当	初任給調整手当
	本年度	156	1,022	70	449	5,678	720	322		72
前年度	258	940	70	521	5,840	720	341		0	
比較	△ 102	82	0	△ 72	△ 162		△ 19		72	

△印は減

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度								
前年度								
比較								

区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末・勤勉手当	住居手当	通勤手当	退職手当	初任給調整手当
	本年度									
前年度										
比較										

## 2 給料及び手当の増減額の明細

△印は減

区分	増減額	増減事由別内訳	説明
給料	△ 387	給与改定に伴う増加分	376 給与改定 2.86% 初任給を引き上げるとともに、おおむね30歳台後半までの職員が在職する号給に重点を置いた引上げ改定を行い、その他の職員が在職する号給については、改定額を通減させつつ引上げ改定
		その他増減分	△ 763
手当	△ 201	給与改定に伴う増加分	74 期末・勤勉手当支給月数 4.6月→4.65月 等
		その他増減分	△ 275

## 3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	企業職	
	令和8年1月1日現在	平均給料月額
	平均給与月額	309,134円
	平均年齢	29歳11月
令和7年1月1日現在	平均給料月額	278,987円
	平均給与月額	354,274円
	平均年齢	31歳8月

(2) 初任給

令和8年1月1日現在

区分	企業職	一般会計の制度	
		一般行政職	
高校卒	199,500円	199,500円	
大学卒	230,100円	230,100円	

(3) 級別職員数

区分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	9級		0.0
	8級		0.0
	7級		0.0
	6級		0.0
	5級		0.0
	4級		0.0
	3級		0.0
	2級	2	66.7
	1級	1	33.3
	計	3	100.0
令和7年1月1日現在	9級		0.0
	8級		0.0
	7級		0.0
	6級		0.0
	5級		0.0
	4級		0.0
	3級	1	25.0
	2級	2	50.0
	1級	1	25.0
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

令和8年1月1日現在

区分	9級	8級	7級	6級	5級
職名	局長	局次長・部長	参与	課長・担当課長・参事	課長補佐・主幹
区分	4級	3級	2級	1級	
職名	係長・副主幹	主査	主任主事・主任技師	主事・技師	

(4) 昇給

令和7年度	区分		企業職
	職員数(A)	昇給に係る職員数(B)	
号給数別内訳	1号給		0人
	2号給		0人
	3号給		0人
	4号給		4人
	5号給		0人
	6号給		0人
	7号給		0人
	8号給		0人
比率(B)/(A)			100.0%

(5) 特殊勤務手当

令和8年1月1日現在

区分	企業職
給料総額に対する比率	0.4%
支給対象職員の比率	33.3%
支給対象職員1人当たり平均支給月額	3,360円
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出勤手当

区分		支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考	
		6月(月分)	12月(月分)				
(6) 期末手当・勤勉手当 <span style="float: right;">令和8年1月1日現在</span>							
本年度		2.30	2.35	4.65	有		
前年度		2.25	2.35	4.60	有		
一般会計の制度		2.30	2.35	4.65	有		
(7) 定年退職等に係る退職手当 <span style="float: right;">令和8年1月1日現在</span>							
支給率等	区分	20年 勤続の者 月分	25年 勤続の者 月分	35年 勤続の者 月分	最高限度 月分	その他の加算 措置	備考
	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
	定年前早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)	
一の 般制 計度	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
	定年前 早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)	
(8) その他の手当 <span style="float: right;">令和8年1月1日現在</span>							
区分	一般会計の制度との異同		差異の内容				
扶養手当	同じ						
地域手当	"						
住居手当	"						
通勤手当	"						

## 令和8年度静岡市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

単位 千円

### 資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	18,355		
ロ 建物	34,580		
減価償却累計額	△ 9,801	24,779	
ハ 構築物	1,277,593		
減価償却累計額	△ 237,169	1,040,424	
ニ 機械及び装置	179,982		
減価償却累計額	△ 99,630	80,352	
ホ 車両運搬具	834		
減価償却累計額	△ 792	42	
ヘ 工具、器具及び備品	2,057		
減価償却累計額	△ 863	1,194	
有形固定資産合計			1,165,146
(2) 投資その他の資産			
イ 破産更生債権等	77		
ロ 貸倒引当金	△ 77	0	
投資その他の資産合計			0
固定資産合計			1,165,146
2 流動資産			
(1) 現金預金			
現金預金		14,350	
(2) 未収金			
未収金		228	
貸倒引当金	△ 1		
流動資産合計			14,577
資産合計			1,179,723

### 負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	448,167		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		448,167	
固定負債合計			448,167
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	48,754		
ロ その他の企業債	1,700		
企業債合計		50,454	
(2) 未払金			
未払金		36,760	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,825		
ロ 法定福利費引当金	361		
引当金合計		2,186	
流動負債合計			89,400
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
長期前受金		477,820	
(2) 長期前受金収益化額			
繰延収益		△ 233,233	
繰延収益合計			244,587
負債合計			782,154
資 本 の 部			
6 資本金			
資本金			379,175
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		18,394	
剰余金合計			18,394
資本合計			397,569
負債資本合計			1,179,723

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が全額負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は498,621千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市簡易水道事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VII 重要な後発事象

該当事項なし

## 令和7年度静岡市簡易水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位 千円

1 営業収益			
(1) 給水収益	14,068		
(2) 受託工事収益	10		
(3) その他営業収益	1	14,079	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 総係費	67,561		
(2) 減価償却費	47,813		
(3) その他営業費用	7	115,381	
<hr/>			
営業損失			101,302
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	96,100		
(3) 長期前受金戻入	38,530		
(4) 雑収益	1	134,632	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,102		
(2) 雑支出	3,511	12,613	122,019
<hr/>			
5 予備費			
(1) 予備費	500	500	500
<hr/>			
経常利益			20,217
当年度純利益			20,217
その他未処分利益 剰余金変動額			2,918
<hr/>			
当年度未処分 利益剰余金			23,135
<hr/> <hr/>			

## 令和7年度静岡市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

単位 千円

### 資 産 の 部

1	固定資産						
	(1) 有形固定資産						
	イ 土地	地	18,355				
	ロ 建物		34,580				
		減価償却累計額	<u>△ 8,472</u>	26,108			
	ハ 構築物		1,277,593				
		減価償却累計額	<u>△ 203,535</u>	1,074,058			
	ニ 機械及び装置		179,981				
		減価償却累計額	<u>△ 89,282</u>	90,699			
	ホ 車両運搬具		834				
		減価償却累計額	<u>△ 792</u>	42			
	ヘ 工具、器具及び備品		2,057				
		減価償却累計額	<u>△ 530</u>	1,527			
	有形固定資産合計					1,210,789	
	(2) 投資その他の資産						
	イ 破産更生債権等		77				
	ロ 貸倒引当金		<u>△ 77</u>				
	投資その他の資産合計					<u>0</u>	
	固定資産合計					1,210,789	
2	流動資産						
	(1) 現金預金		40,649				
	(2) 未収金		485				
	貸倒引当金		<u>0</u>				
	流動資産合計					<u>41,134</u>	
	資産合計					<u>1,251,923</u>	

### 負 債 の 部

3	固定負債						
	(1) 企業債						
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		547,374				
	ロ その他の企業債		<u>1,700</u>				
	企業債合計					<u>549,074</u>	
	固定負債合計						549,074
4	流動負債						
	(1) 企業債						
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		51,303				
	ロ その他の企業債		<u>2,300</u>				
	企業債合計					53,603	
	(2) 未払金					25,165	
	(3) 引当金						
	イ 賞与引当金		1,837				
	ロ 法定福利費引当金		<u>364</u>				
	引当金合計					<u>2,201</u>	
	流動負債合計						80,969
5	繰延収益						
	(1) 長期前受金					435,748	
	(2) 長期前受金収益化累計額					<u>△ 196,266</u>	
	繰延収益合計						<u>239,482</u>
	負債合計						<u>869,525</u>
6	資本金						359,263
7	剰余金						
	(1) 利益剰余金						
	イ 当年度未処分利益剰余金					<u>23,135</u>	
	剰余金合計						<u>23,135</u>
	資本合計						<u>382,398</u>
	負債資本合計						<u>1,251,923</u>

### 資 本 の 部

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が全額負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は602,677千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市簡易水道事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VII 重要な後発事象

該当事項なし

令和 8 年度静岡市簡易水道事業会計  
予 算 事 項 別 明 細 書

## 収益的収入及び支出

△印は減

## 収 益 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 款 簡易水道事業 収 益	千円 157,794	千円 150,117	千円 7,677		千円	
1 項 営 業 収 益	16,798	15,485	1,313			
1 目 給 水 収 益	16,772	15,474	1,298	1 簡易水道料金	16,772	給水戸数 634戸
2 目 受 託 工 事 収 益	25	10	15	1 審査手数料 2 検査手数料	16 9	設計審査手数料 7件 工事検査手数料 3件
3 目 そ の 他 営 業 収 益	1	1	0	2 手 数 料	1	証明手数料
2 項 営 業 外 収 益	140,996	134,632	6,364			
1 目 受 取 利 息 及 び 配 当 金	28	1	27	1 預 金 利 息	28	
2 目 他 会 計 補 助 金	104,000	96,100	7,900	1 一般会計補助金	104,000	一般会計補助金
3 目 長 期 前 受 金 戻 入	36,967	38,530	△ 1,563	3 他 会 計 補 助 金 戻 入	36,967	補助金等により取得した資産に係る長期前受金の戻入
4 目 雑 収 益	1	1	0	3 その他雑収益	1	
収 入 合 計	157,794	150,117	7,677			

△印は減

## 収 益 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計補助金	長期前受金戻入	その他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
1 款 簡易水道事業費	139,400	129,900	9,500	16,798	85,606	36,967	29			
1 項 営業費用	129,963	119,456	10,507	16,798	76,169	36,967	29			
1 目 総係費	84,283	71,636	12,647	16,798	67,456		29	1 給 料 2 手 当 等 3 賞与引当金繰入額 6 法定福利費 7 旅 費 10 報 償 費 12 被 服 費 13 備 消 品 費 15 燃 料 費 16 光 熱 水 費 17 印刷製本費 18 通信運搬費 20 委 託 料 21 手 数 料 22 賃 借 料 23 修 繕 費 28 動 力 費 29 薬 品 費 35 負 担 金 36 保 険 料	12,754 6,784 1,825 4,877 66 185 23 477 333 433 683 447 13,622 1,643 943 18,960 8,250 322 11,550 106	一般職員 4人 日向・井川・坂ノ上の3簡易水道の維持管理及び業務活動の全般に関連する経費
2 目 減価償却費	45,673	47,813	△ 2,140		8,706	36,967		40 有価固定資産減価償却費	45,673	固定資産の減価償却費（定額法・取替法）
3 目 その他営業費用	7	7	0		7			45 雑 支 出	7	自動車重量税

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計補助金	長期前受金戻	その他	区 分	金 額	
2 項 営業外費用	千円 8,937	千円 9,944	千円 △ 1,007	千円	千円 8,937	千円	千円		千円	
1 目 支払利息及び企業債取扱諸費	8,096	9,102	△ 1,006		8,096			47 企業債利息	8,096	既往債の利息
2 目 消費税及び地方消費税	841	842	△ 1		841			60 消費税及び地方消費税	841	消費税及び地方消費税
3 項 予 備 費	500	500	0		500					
1 目 予 備 費	500	500	0		500					
支 出 合 計	139,400	129,900	9,500	16,798	85,606	36,967	29			

## 資本的収入及び支出

△印は減

## 資本的収入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 款 資本的収入	千円 28,000	千円 33,100	千円 △ 5,100		千円	
1 項 他 会 計 金 支 出	28,000	33,100	△ 5,100			
1 目 他 会 計 金 補 助	28,000	33,100	△ 5,100	1 一 般 会 計 金 補 助	28,000	一般会計補助金
収 入 合 計	28,000	33,100	△ 5,100			

△印は減

## 資 本 的 支 出

科 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳						節		説 明
				企業債	国庫(県)補助金	他会計補助金	工 事負担金	損益勘定留保資金	その他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1款 資本的支出	54,100	61,600	△ 7,500			28,000		8,706	17,394			
1項 企業債償還金	53,603	57,633	△ 4,030			27,582		8,706	17,315			
1目 企業債償還金	53,603	57,633	△ 4,030			27,582		8,706	当年度利益剰余金処分額 17,315	73元金償還金	53,603	既往債の元金償還金
2項 予備費	497	500	△ 3			418			79			
1目 予備費	497	500	△ 3			418			当年度利益剰余金処分額 79			
建設改良費	—	3,467	△ 3,467									廃項
器械具費	—	3,467	△ 3,467									廃目
支出合計	54,100	61,600	△ 7,500			28,000		8,706	17,394			

令和 8 年度静岡市病院事業会計  
予 算 説 明 書

令和8年度静岡市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益	1 医 業 収 益		千円	
			11,546,900	
			8,802,418	
		1 入 院 収 益	5,593,391	入院医療収入
		2 外 来 収 益	2,229,002	外来医療収入
		3 他会計負担金	754,100	一般会計負担金
		4 そ の 他 医 業 収 益	225,925	室料差額、公衆衛生活動、 その他医業活動に伴う収入
	2 医 業 外 収 益		2,744,482	
		1 受 取 利 息 配 当 金	1,947	
		2 他会計補助金	1,300,000	一般会計補助金
		3 国庫補助金	9,240	臨床研修費補助金
4 県 補 助 金		11,412	産科医等確保支援事業 補助金 等	
5 他会計負担金		1,298,300	一般会計負担金	
	6 長 期 前 受 金 戻 入	28,246	国庫（県）補助金戻入 等	
	7 そ の 他 医 業 外 収 益	95,337	医師住宅等家賃収入、駐車場使用料、 その他医業外活動に伴う収入	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用	1 医 業 費 用		千円	
			13,066,000	
			12,782,373	
		1 給 与 費	6,959,301	給料、手当等、法定福利費 等
		2 材 料 費	1,905,172	薬品費、診療材料費 等
		3 経 費	2,982,719	病院経営に必要な一般経費
		4 減 価 償 却 費	862,000	固定資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	25,000	たな卸資産減耗費及び固定資産除却 費
		6 研 究 研 修 費	48,181	研究、研修に必要な経費
		2 医 業 外 費 用		282,627
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		32,149	企業債及び一時借入金利息
	2 医 療 職 等 確 保 費		42,700	医学生及び看護師等修学資金貸付金 償却
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,000	消費税及び地方消費税納税額
		4 雑 損 失	192,778	還付金及びその他雑損失
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

## 資本的収入及び支出

収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		千円 355,685	
	1	企業債	250,000	
		1 企業債	250,000	病棟改修事業債等
	2	出資金	37,500	
		1 他会計出資金	37,500	一般会計出資金
	3	寄附金	1,000	
		1 寄附金	1,000	
	4	貸付金返還金	4,185	
		1 貸付金返還金	4,185	看護師等修学資金貸付金返還金
	5	基金繰入金	63,000	
		1 基金繰入金	63,000	医療振興整備基金

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		千円 1,131,000	
	1	建設改良費	627,604	
		1 診療棟改造費	63,000	病棟改修事業費
		2 固定資産 購入費	260,000	医療器械、庁用器具購入費
		3 リース資産 購入費	304,604	医療器械等リース料
	2	貸付金	70,500	
		1 貸付金	70,500	医学生及び看護師等修学資金貸付金
	3	企業債償還金	432,512	
		1 企業債償還金	432,512	企業債の元金償還金
	4	基金積立金	384	
		1 基金積立金	384	医療振興整備基金

## 令和8年度 静岡市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

単位 千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 1,539,230
減価償却費	862,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,328
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	196,389
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,565
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	67,653
長期前受金戻入額	△ 28,246
受取利息配当金	△ 1,947
支払利息及び企業債取扱諸費	32,149
固定資産除却損	22,000
医療職等確保費	42,700
リース会計適用差益	0
未収金の増減額 (△は増加)	461,492
未払金の増減額 (△は減少)	166,324
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 175,975
小計	104,072
利息及び配当金の受取額	1,947
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 32,149
業務活動によるキャッシュ・フロー	73,870
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 598,240
その他収入による収入	0
資金の貸付による支出	△ 70,500
貸付金の返済による収入	4,185
基金の繰入による収入	53,000
基金の積立による支出	△ 384
寄附金による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 610,939
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	250,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 431,676
一般会計からの出資による収入	37,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,176
資金増加額 (又は減少額)	△ 681,245
資金期首残高	835,850
資金期末残高	154,605

# 給 与 費 明 細 書

(病院事業会計)

△印は減

1 総括 (注) ( ) は再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員及び会計年度任用職員(パートタイム)数の外書き

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職(人) 定数内	定数外	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	( ) 12	( ) 569	( 100) 65	245,931	2,644,238	2,990,128	5,880,297	1,040,341	6,920,638
前年度	( ) 13	( ) 583	( 115) 84	247,428	2,487,196	2,895,426	5,630,050	1,048,727	6,678,777
比較	( ) △ 1	( ) △ 14	( △15) △ 19	△ 1,497	157,042	94,702	250,247	△ 8,386	241,861

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養 手 当	地域 手 当	特殊 勤 務 手 当	時間外 勤 務 手 当	期末・ 勤 勉 手 当	住居 手 当	通勤 手 当	宿日直 手 当	単身 赴任 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	初任給 調 整 手 当	退職 手 当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	40,300	41,405	262,280	273,338	434,592	1,240,841	42,880	48,332	31,872	456	440	203,491	369,901	
前年度	41,159	41,556	194,513	277,946	433,954	1,124,266	44,326	48,873	24,726	456	440	216,110	447,101	
比較	△ 859	△ 151	67,767	△ 4,608	638	116,575	△ 1,446	△ 541	7,146	0	0	△ 12,619	△ 77,200	

ア 会計年度任用職員以外の職員 (注) ( ) は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員数の外書き

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職(人) 定数内	定数外	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	( ) 12	( ) 569	( 7) 0	414	2,461,809	2,735,985	5,198,208	915,768	6,113,976
前年度	( ) 13	( ) 583	( 5) 0	414	2,285,820	2,639,152	4,925,386	914,970	5,840,356
比較	( ) △ 1	( ) △ 14	( 2) 0	0	175,989	96,833	272,822	798	273,620

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養 手 当	地域 手 当	特殊 勤 務 手 当	時間外 勤 務 手 当	期末・ 勤 勉 手 当	住居 手 当	通勤 手 当	宿日直 手 当	単身 赴任 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	初任給 調 整 手 当	退職 手 当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	40,300	41,405	243,618	256,479	405,051	1,077,082	42,880	44,270	18,810	456	440	203,491	361,703	
前年度	41,159	41,556	178,571	258,795	405,879	956,870	44,326	43,364	14,173	456	440	216,110	437,453	
比較	△ 859	△ 151	65,047	△ 2,316	△ 828	120,212	△ 1,446	906	4,637	0	0	△ 12,619	△ 75,750	

イ 会計年度任用職員 (注) ( ) はパートタイム職員数の外書き

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職(人) 定数内	定数外	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	( ) 0	( ) 0	( 93) 65	245,517	182,429	254,143	682,089	124,573	806,662
前年度	( ) 0	( ) 0	( 110) 84	247,014	201,376	256,274	704,664	133,757	838,421
比較	( ) 0	( ) 0	( △17) △ 19	△ 1,497	△ 18,947	△ 2,131	△ 22,575	△ 9,184	△ 31,759

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養 手 当	地域 手 当	特殊 勤 務 手 当	時間外 勤 務 手 当	期末・ 勤 勉 手 当	住居 手 当	通勤 手 当	宿日直 手 当	単身 赴任 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	初任給 調 整 手 当	退職 手 当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	0	0	18,662	16,859	29,541	163,759	0	4,062	13,062	0	0	0	8,198	
前年度	0	0	15,942	19,151	28,075	167,396	0	5,509	10,553	0	0	0	9,648	
比較	0	0	2,720	△ 2,292	1,466	△ 3,637	0	△ 1,447	2,509	0	0	0	△ 1,450	

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細 (一般職)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
報 酬	△ 1,497	給与改定に伴う増加分	15,451	正規職員に準じて改定
		職員の増減等その他増減分	△ 16,948	
給 料	157,042	給与改定に伴う増加分	53,183	給与改定 2.86% 初任給を引き上げるとともに、おおむね30歳台後半までの職員が在職する号給に重点を置いた引上げ改定を行い、その他の職員が在職する号給については、改定額を適減させつつ引上げ改定
		職員の増減等その他増減分	103,859	
職 員 手 当	94,702	給与改定に伴う増加分	102,842	期末・勤勉手当支給月数 4.6月→4.65月 等
		職員の増減等その他増減分	△ 8,140	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	医 師 (医療職 (一))	医 療 技 術 職 (医療職 (二))	看 護 師 ・ 准 看 護 師 (医療職 (三))	事 務 ・ 技 術 職 (行 政 職)	そ の 他 (行 政 職)
令和8年1月1日 現 在	平均給料月額	520,413円	328,182円	344,761円	358,373円
	平均給与月額	1,403,834円	433,132円	456,692円	464,007円
	平均年齢	45歳5月	41歳6月	38歳6月	44歳3月
令和7年1月1日 現 在	平均給料月額	500,393円	305,485円	321,034円	319,300円
	平均給与月額	1,386,083円	404,827円	432,972円	413,917円
	平均年齢	44歳3月	41歳1月	38歳	43歳8月

(2) 初 任 給		(令和8年1月1日現在)					
区 分	医 師	薬 剤 師	医療技術職	看 護 師	事務・技術職	そ の 他	
市の制度	短大3卒	円	円	円	円	円	
	大学卒	(6卒)356,100	(6卒)252,200	225,500	249,600	(高卒)199,500	
国の制度	短大3卒			229,500	253,200	230,100	
	大学卒	(6卒)305,600	(6卒)256,000	232,900	263,400	(高卒)200,300	
			239,800		232,000		

(3) 級 別 職 員 数											
区 分	医 師		医療技術職		看護師・准看護師		事務・技術職		そ の 他		
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
令和8年1月1日現在	9 級										
	8 級						( )	( )			
	7 級						1	2.6			
	6 級						1	2.6			
	5 級						( )	( )			
	4 級			( )	( )	1	0.3	( )	( )		
	3 級	( )	( )	9	6.7	49	14.9	8	21.1		
	2 級	32	51.6	(3)	(60.0)	(1)	(100.0)	( )	( )		
	1 級	(1)	(100.0)	(2)	(40.0)	( )	( )	( )	( )		
	計	10	16.1	74	54.8	125	38.1	10	26.3		
令和7年1月1日現在	9 級	( )	( )					( )	( )		
	8 級	20	32.3					2	5.3		
	7 級	(1)	(100.0)	(5)	(100.0)	(1)	(100.0)	( )	( )		
	6 級	62	100.0	135	100.0	328	100.0	38	100.0		
	5 級										
	4 級										
	3 級										
	2 級										
	1 級										
	計										

(注) ( ) は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員数の外書き

(級別の標準的な職務内容)					
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医 師			病院長、病院参与、副病院長、診療部長、科長	医 長	医 師
看護師	看護部長	看護科長、技監、看護師長、副看護師長	主任助産師、主任看護師、副主任助産師、副主任看護師	助産師、看護師	

(4) 昇 給							
区 分	職 員 数 (A)	合 計	医 師	医療技術職	看護師・准看護師	事務・技術職	そ の 他
令和7年度	1号給						
	2号給	2人	1人		1人		
	3号給						
	4号給	345人	19人	88人	216人	22人	
	5号給						
	6号給						
	7号給						
	8号給						
比 率 (B)/(A)		59.0%	32.3%	62.4%	62.4%	59.5%	

(5) 特殊勤務手当						(令和8年1月1日現在)					
区 分	全 職 種	医 師	医療技術職	看護師・准看護師	事務・技術職						
給料総額に対する比率	10.3%	28.5%	4.2%	8.3%	0.1%						
支給対象職員の比率	93.5%	100.0%	99.3%	98.7%	8.8%						
支給対象職員1人当たり平均支給月額	38,879円	148,143円	14,031円	27,648円	5,317円						
代表的な特殊勤務手当の名称	医務手当、緊急医務手当、救急医務手当、病院勤務手当、夜間看護手当、待機手当										

(6) 期末手当・勤勉手当						(令和8年1月1日現在)					
区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考						
	6 月	12 月									
本 年 度	(1.200)	(1.250)	(2.450)	有							
	2.300	2.350	4.650								
前 年 度	(1.175)	(1.225)	(2.400)	有							
	2.250	2.350	4.600								
国 の 制 度	(1.200)	(1.250)	(2.450)	有							
	2.300	2.350	4.650								

(注) ( ) は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当 (令和8年1月1日現在)						
区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし
	定年前早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)
	国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	〃
(8) その他の手当 (令和8年1月1日現在)						
区分	国の制度との異同	差異の内容				
扶養手当	異なる	支給対象者 配偶者 月額 3,000円 (職務の級に応じて額が異なる) 子 月額 11,500円 父母等 月額 6,500円 (職務の級に応じて額が異なる)				
地域手当	同じ					
住居手当	異なる	支給対象者 月額10,500円を超える家賃支払者 支給限度額 30,000円 (月額16,000円を超える家賃支払者 支給限度額 28,000円)				
通勤手当	異なる	支給対象者 用具利用者 片道キロ数定額 2,500円~29,900円 (支給限度額 31,600円)				
(注) ( ) は、国の制度による。						

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	7年度末までの支払義務発生(見込)額		8年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金 額	期間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定留保資金
医療機器保守経費 (令和3年度購入分)	34,650	5～7	20,790	8～9	13,860	13,860		
生理検査 機器設置事業 (資本的支出分)	22,848	5～7	16,128	8～9	6,720			6,720
医療機器保守経費 (令和4年度購入分)	46,750	5～7	23,375	8～10	23,375	23,375		
院内主要LAN 設備等貸借業務 (収益的支出分)	32,120	6～7	19,646	8～10	29,469	29,469		
院内主要LAN 設備等貸借業務 (資本的支出分)	97,680	6～7	39,208	8～10	58,812			58,812
医療機器保守経費 (令和6年度購入分)	300,000	7	50,000	8～12	250,000	250,000		
院内保育所運営業務 (令和6年度分)	105,410	7	30,117	8～10	75,293	75,293		

令和8年度静岡市病院事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,430,752	
ロ 建物	13,763,707		
減価償却累計額	△ 10,444,472		3,319,235
ハ 構築物	606,529		
減価償却累計額	△ 447,851		158,679
ニ 機械備品	6,343,810		
減価償却累計額	△ 5,404,585		939,225
ホ 車両	11,111		
減価償却累計額	△ 10,699		412
ヘ リース資産	2,572,782		
減価償却累計額	△ 2,536,041		36,741
ト 建設仮勘定		566	
有形固定資産合計			5,885,610
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		483	
無形固定資産合計			483
(3) 投資資産			
イ 投資有価証券		0	
ロ 長期貸付金		345,601	
ハ 出資金		50	
ニ 基金		414	
投資合計			346,065
固定資産合計			6,232,158
2 流動資産			
(1) 現金預金		154,605	
(2) 未収金	895,446		
貸倒引当金	△ 63,185		832,261
(3) 貯蔵品		461,507	
(4) 前払費用		6,969	
(5) その他流動資産		146	
流動資産合計			1,455,488
資産合計			7,687,646

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,312,858		
企業債合計			1,312,858
(2) リース債務			19,533
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	2,807,079		
引当金合計			2,807,079
固定負債合計			4,139,470
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	257,397		
企業債合計			257,397
(2) リース債務			20,879
(3) 未払金			783,666
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	406,182		
ロ 法定福利費引当金	78,416		
引当金合計			484,598
(5) その他流動負債			345
流動負債合計			1,546,885
5 繰延収益			
長期前受金		826,464	
長期前受金額 収益化累計額		△ 632,046	
繰延収益合計			194,418
負債合計			5,880,773
6 資本金			6,416,424
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	66,422		
ロ その他資本剰余金	7,854		
資本剰余金合計			74,276
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	4,683,827		
欠損金合計			4,683,827
剰余金合計			△ 4,609,551
資本合計			1,806,873
負債資本合計			7,687,646

資 本 の 部

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 39～50年

構築物 15年

器械備品 5～10年

車両 5年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（2,020,004千円）については、平成26年度から平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表関連

該当事項なし

IV セグメント情報の開示

静岡市病院事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

該当事項なし

## 令和7年度静岡市病院事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位 千円

### 1 医業収益

(1) 入院収益	5,344,031		
(2) 外来収益	2,136,165		
(3) 他会計負担金	701,400		
(4) その他医業収益	212,322	8,393,918	

### 2 医業費用

(1) 給与費	6,794,153		
(2) 材料費	1,711,380		
(3) 経費	2,685,982		
(4) 減価償却費	861,872		
(5) 資産減耗費	25,282		
(6) 研究研修費	43,517	12,122,186	

医業損失

3,728,268

### 3 医業外収益

(1) 受取利息配当金	2,913		
(2) 他会計補助金	1,206,785		
(3) 国庫補助金	189,525		
(4) 県補助金	56,690		
(5) 他会計負担金	1,185,500		
(6) 長期前受金戻入	29,915		
(7) その他医業外収益	93,726	2,765,054	

### 4 医業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	23,685		
(2) 医療職等確保費	48,075		
(3) 雑損失	536,335	608,095	2,156,959

### 5 予備費

(1) 予備費	909	909	△ 909
経常損失			1,572,218

### 6 特別損失

(1) その他特別損失	277,848	277,848	△ 277,848

当年度純損失

1,850,066

前年度繰越欠損金

1,294,531

当年度未処理欠損金

3,144,597

令和7年度静岡市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,430,752	
ロ 建物	13,706,434		
減価償却累計額	<u>△10,142,557</u>	3,563,877	
ハ 構築物	606,529		
減価償却累計額	<u>△ 439,370</u>	167,159	
ニ 機械備品	6,547,447		
減価償却累計額	<u>△ 5,548,033</u>	999,414	
ホ 車両	11,111		
減価償却累計額	<u>△ 10,556</u>	555	
ヘ リース資産	2,572,782		
減価償却累計額	<u>△ 2,259,131</u>	313,651	
ト 建設仮勘定		566	
有形固定資産合計			6,475,974
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		483	
無形固定資産合計			483
(3) 投資資産			
イ 投資有価証券		0	
ロ 長期貸付金		321,986	
ハ 出資金		50	
ニ 基金		53,030	
投資合計			375,066
固定資産合計			<u>6,851,523</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		835,850	
(2) 未収金	1,356,938		
貸倒引当金	<u>△ 61,856</u>	1,295,082	
(3) 貯蔵品		285,532	
(4) 前払費用		6,968	
(5) その他流動資産		146	
流動資産合計			<u>2,423,578</u>
資産合計			<u>9,275,101</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,325,356		
企業債合計			1,325,356
(2) リース債務			40,413
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	2,610,690		
引当金合計			2,610,690
固定負債合計			3,976,459
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	426,575		
企業債合計			426,575
(2) リース債務			304,603
(3) 未払金			617,343
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	408,747		
ロ 法定福利費引当金	<u>10,763</u>		
引当金合計			419,510
(5) その他流動負債			345
流動負債合計			1,768,376
5 繰延収益			
長期前受金		826,464	
長期前受金額 収益化累計額		<u>△ 603,800</u>	
繰延収益合計			222,664
負債合計			<u>5,967,499</u>

資 本 の 部

6 資本金			6,378,924
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	65,421		
ロ その他資本剰余金	<u>7,854</u>		
資本剰余金合計			73,275
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	3,144,597		
欠損金合計			3,144,597
剰余金合計			<u>△ 3,071,322</u>
資本合計			3,307,602
負債資本合計			<u>9,275,101</u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 39～50年

構築物 15年

器械備品 5～10年

車両 5年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（2,020,004千円）については、平成26年度から平均残余勤務年数（15年）にわたり均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表関連

該当事項なし

IV セグメント情報の開示

静岡市病院事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

該当事項なし

令和 8 年度静岡市病院事業会計  
予 算 事 項 別 明 細 書

収益的収入及び支出

△印は減

収益的収入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1款 病院事業収益	11,546,900	11,895,300	△ 348,400			
1項 医業収益	8,802,418	9,520,212	△ 717,794			
1目 入院収益	5,593,391	6,326,472	△ 733,081	1 入院収益	5,593,391	入院患者見込数 93,842人
2目 外来収益	2,229,002	2,273,662	△ 44,660	1 外来収益	2,229,002	外来患者見込数 140,937人
3目 他会計金 負担金	754,100	701,400	52,700	1 一般会計金 負担金	754,100	医業費負担金
4目 その他 医業収益	225,925	218,678	7,247	1 室料差額収益	37,811	
				2 公衆衛生 活動収益	116,851	健康診断料 妊婦健康診断料 予防接種
				3 医療相談収益	7,703	人間ドック料
				4 その他 医業収益	63,560	文書料その他雑収入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2項 医業外収益	千円 2,744,482	千円 2,375,088	千円 369,394		千円	
1目 受取利息配当金	1,947	1,473	474	1 預金利息	1,947	
2目 他会計補助金	1,300,000	1,000,000	300,000	1 一般会計補助金	1,300,000	事業費補助金
3目 国庫補助金	9,240	9,240	0	1 臨床研修費補助金	9,240	
4目 県補助金	11,412	53,357	△ 41,945	1 産科医等確保支援事業補助金 2 新人看護職員研修事業補助金 3 その他補助金	760 637 10,015	
5目 他負担金	1,298,300	1,185,500	112,800	1 一般会計負担金	1,298,300	医業費負担金 1,283,340千円 企業債利息負担金 14,960千円
6目 長期前受金戻入	28,246	29,159	△ 913	1 寄附金戻入 2 国庫(県)補助金戻入 3 その他長期前受金戻入	360 25,489 2,397	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7目 その他 医業外収益	千円 95,337	千円 96,359	千円 △ 1,022			
				1 不用品 売却収益	千円 1,000	不用品売却収入
				2 住宅使用料	40,164	医師住宅等家賃収入
				3 駐車場使用料	27,136	病院駐車場使用料
				4 貸倒引当金 戻入	1	貸倒引当金戻入
				5 その他 医業外収益	27,036	その他諸収入
収 入 合 計	11,546,900	11,895,300	△ 348,400			

△印は減

収益的支出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳						節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	一般会計 補助金	国庫補助金	県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1款 病院事業費用	13,066,000	12,879,000	187,000	8,145,602	2,052,400	1,300,000	9,240	11,412	28,246			
1項 医業費用	12,782,373	12,523,677	258,696	7,904,635	2,009,740	1,300,000	9,240	11,412	28,246			
1目 給与費	6,959,301	6,703,605	255,696	2,686,803	1,432,746	1,300,000	9,240	11,412		1 給 料	2,644,238	一般職員 734人 医 師 79人 (うち会計年度任用職員 12人) 看護師等 395人 (うち会計年度任用職員 63人) 医療技術職員 151人 (うち会計年度任用職員 12人) 事務等職員 109人 (うち会計年度任用職員 71人)
										2 手 当 等	2,252,708	
										3 賞与引当金繰入額	406,182	
										5 報 酬	245,931	
										6 法定福利費	1,040,341	
										7 退職給付費	369,901	
2目 材料費	1,905,172	1,929,287	△ 24,115	1,905,172						9 薬 品 費	1,074,159	診療に必要な薬品及び材料等の経費
										10 診療材料費	819,013	
										12 医療消耗 備 品 費	12,000	
3目 経 費	2,982,719	2,884,093	98,626	2,590,198	392,521					13 厚生福利費	15,301	病院経営に必要な一般経費
										14 報 償 費	416,469	
										15 旅費交通費	11,146	
										16 交 際 費	171	
										17 職員被服費	6,700	
										18 消耗品費	48,228	
										19 消耗備品費	3,699	
										20 光熱水費	333,000	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳						節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	一般会計 補助金	国庫補助金	県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
										21 燃 料 費	686	
										23 印刷製本費	5,000	
										24 修 繕 費	110,000	
										27 保 険 料	22,647	
										28 賃 借 料	285,599	
										29 通 信 運 搬 費	11,186	
										30 広 告 料	930	
										31 手 数 料	60,133	
										32 委 託 料	1,562,360	
										34 負 担 金	69,381	
										36 貸倒引当金 繰 入 額	20,000	
										38 雑 費	83	
4目 減価償却費	862,000	930,000	△ 68,000	667,766	165,988				28,246	39 建 物 減 価 償 却 費	217,160	建物、器械備品等減価償却費（定額法）
										40 構 築 物 減 価 償 却 費	8,481	
										41 器 械 備 品 減 価 償 却 費	274,552	
										42 車 両 減 価 償 却 費	142	
										43 リース資産 減 価 償 却 費	361,665	
5目 資産減耗費	25,000	25,282	△ 282	25,000						46 たな卸資産 減 耗 費	3,000	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費
										47 固 定 資 産 除 却 費	22,000	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳						節		説 明		
				事業収益	一般会計 負担金	一般会計 補助金	国庫補助金	県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額			
6目 研究研修費	48,181	51,410	△ 3,229	29,696	18,485						15 旅費交通費 18 消耗品費 19 消耗備品費 28 賃借料 31 手数料 32 委託料 34 負担金 49 謝金 50 図書費 51 研究雑費	6,527 1,000 700 880 3,138 121 6,108 1,034 19,687 8,986	旅費交通費、図書購入費等研究研修に必要な経費	
2項 医業外費用	282,627	354,323	△ 71,696	239,967	42,660									
1目 支払利息 及び企業債 取扱諸費	32,149	30,949	1,200	17,189	14,960						53 企業債利息	32,149	既往債利息	
2目 医療職等 確保費	42,700	48,300	△ 5,600	15,000	27,700						59 看護師等 修学資金 貸付金償却 87 医学生 修学資金 貸付金償却	27,700 15,000		
3目 消費税及び 地方消費税	15,000	15,000	0	15,000							60 消費税及び 地方消費税	15,000	消費税及び地方消費税納税額	
4目 雑損失	192,778	260,074	△ 67,296	192,778							62 賠償及び 償還金 63 その他雑損失	3,000 189,778	還付金及びその他雑損失	
3項 予備費	1,000	1,000	0	1,000										
3目 予備費	1,000	1,000	0	1,000							99 予備費	1,000		
支 出 合 計	13,066,000	12,879,000	187,000	8,145,602	2,052,400	1,300,000	9,240	11,412	28,246					

資本的収入及び支出

△印は減

資本的収入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1款 資本的収入	355,685	790,024	△ 434,339			
1項 企業債	250,000	737,000	△ 487,000			
1目 企業債	250,000	737,000	△ 487,000	2 医療機器整備 事業債	250,000	
2項 出資金	37,500	37,500	0			
1目 他会計 出資金	37,500	37,500	0	1 一般会計 出資金	37,500	医学生修学資金貸付金に係る一般会計出資金
3項 寄附金	1,000	1,000	0			
1目 寄附金	1,000	1,000	0	1 寄附金	1,000	
4項 貸付金 返還金	4,185	14,448	△ 10,263			
1目 貸付金 返還金	4,185	14,448	△ 10,263	1 看護師等 修学資金 貸付金返還金	4,185	
5項 基金繰入金	63,000	0	63,000			
1目 基金繰入金	63,000	0	63,000	1 基金繰入金	63,000	医療振興整備基金
基金運用 収 入	0	76	△ 76			廃項
基金運用 収 入	0	76	△ 76	1 基金利息	0	廃目
収 入 合 計	355,685	790,024	△ 434,339			

△印は減

資 本 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳						節		説 明
				企 業 債	他 会 計 出 資 金	他 会 計 補 助 金	貸 付 金 返 還 金	損 益 勘 定 留 保 資 金	そ の 他	区 分	金 額	
1款 資本的支出	1,131,000	1,679,000	△ 548,000	250,000	37,500		4,185	723,988	115,327			
1項 建設改良費	627,604	1,144,834	△ 517,230	250,000				313,604	64,000			
1目 診療棟改造費	63,000	247,000	△ 184,000						63,000	74 長寿命化に係る修繕費	63,000	病棟改修事業
2目 固定資産購入費	260,000	500,000	△ 240,000	250,000				9,000	1,000	73 器械備品購入費	260,000	医療器械、庁用器具購入
3目 リース資産購入費	304,604	397,834	△ 93,230					304,604		76 リース資産購入費	304,604	医療器械等リース料
2項 貸付金	70,500	71,700	△ 1,200		37,500		4,185	28,815				
1目 貸付金	70,500	71,700	△ 1,200		37,500		4,185	28,815		77 看護師等修学資金貸付金	33,000	
										86 医学生修学資金貸付金	37,500	
3項 企業債償還金	432,512	461,699	△ 29,187					381,185	51,327			
1目 企業債償還金	432,512	461,699	△ 29,187					381,185	51,327	78 元金償還金	432,512	既往債の元金償還金 令和7年度末現在高見込額 (市債調書のとおりに)
4項 基金積立金	384	767	△ 383					384				
1目 基金積立金	384	767	△ 383					384		80 医療振興整備基金積立金	384	
支出合計	1,131,000	1,679,000	△ 548,000	250,000	37,500		4,185	723,988	115,327			

令和 8 年度静岡市農業集落排水事業会計  
予 算 説 明 書

令和8年度静岡市農業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 農業集落排水事業収益	1 営業収益		千円 457,100	
		1 農業集落排水施設使用料	50,400	農業集落排水施設使用料収入
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	31	預金利息
		2 他会計負担金	89,360	一般会計負担金
		3 他会計補助金	177,095	一般会計補助金
		4 長期前受金戻	140,201	国庫補助金戻入ほか
		5 雑収益	13	賃貸料

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 農業集落排水事業費用	1 営業費用	1 総 係 費	千円 442,600	業務活動の全般に関連する経費	
		2 減価償却費	411,441		固定資産の減価償却費
		3 資産減耗費	206,807		固定資産の除却費
		4 そ の 他 用 営 業 費 用	193,470		自動車重量税
	2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費	11,126	固定資産の除却費	
		2 消費税及び地方消費税	38	自動車重量税	
		3 予 備 費	30,159		
	3 予 備 費	1 支払利息及び企業債取扱諸費	25,159	企業債利息及び一時借入金利息	
		2 消費税及び地方消費税	5,000	消費税及び地方消費税納税額	
		1 予 備 費	1,000		
		1 予 備 費	1,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			191,024	
	1 企業債		38,500	
		1 公営企業債	38,500	農業集落排水事業債
	2 国庫(県)支出金		40,054	
		1 国庫(県)補助金	40,054	農山漁村地域整備交付金
	3 他会計支出金		62,470	
		1 他会計負担金	10,147	一般会計負担金
		2 他会計補助金	52,323	一般会計補助金
	4 負担金		50,000	
		1 工事負担金	50,000	工事負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			264,300	
	1 建設改良費		139,634	
		1 農業集落排水整備費	130,989	農業集落排水処理施設改良費
		2 器具機械費	8,645	事業用器具機械購入費
	2 企業債償還金		124,666	
		1 企業債償還金	124,666	企業債の元金償還金

## 令和8年度静岡市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	18,537
	減価償却費	193,470
	長期前受金戻入額	△ 140,201
	固定資産除却費	11,126
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,055
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	38
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	6
	受取利息及び受取配当金	△ 31
	支払利息及び企業債取扱諸費	25,159
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 49,990
	破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 256
	未払金の増減額 (△は減少)	104,120
	業務活動に伴う流動資産及び流動負債等の増減	0
	小計	163,033
	利息及び配当金の受取額	31
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 25,159
	業務活動によるキャッシュ・フロー	137,905
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 126,940
	国庫補助金等による収入	152,524
	投資活動によるキャッシュ・フロー	25,584
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	50,000
	一時借入金の返済による支出	△ 50,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	38,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 124,666
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,166
	資金増加額 (又は減少額)	77,323
	資金期首残高	97,796
	資金期末残高	175,119

## 給与費明細書

(農業集落排水事業会計)

### 1 総括

△印は減

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		6		22,492	18,415	40,907	9,003	49,910
前年度		6		22,522	18,374	40,896	9,126	50,022
比較				△ 30	41	11	△ 123	△ 112

区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末・勤勉手当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員特別勤務手当	初任給調整手当
	本年度		1,374	1,918		2,207	10,516	2,160	239		
前年度		1,176	1,664		2,467	10,234	2,160	673			
比較		198	254		△ 260	282		△ 434			1

△印は減

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度								
前年度								
比較								

区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末・勤勉手当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員特別勤務手当	初任給調整手当
	本年度										
前年度											
比較											

## 2 給料及び手当の増減額の明細

△印は減

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 30	給与改定に伴う増加分	422	給与改定 2.86% 初任給を引き上げるとともに、おおむね30歳台後半までの職員が在職する号給に重点を置いた引上げ改定を行い、その他の職員が在職する号給については、改定額を運減させつつ引上げ改定
		その他の増減分	△ 452	
手当	41	給与改定に伴う増加分	728	期末・勤勉手当支給月数 4.6月→4.65月等
		その他の増減分	△ 687	

## 3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	
	令和8年1月1日現在	平均給料月額
	平均給与月額	401,315円
	平均年齢	38歳4月
令和7年1月1日現在	平均給料月額	311,652円
	平均給与月額	382,559円
	平均年齢	39歳10月

(2) 初任給

令和8年1月1日現在

区分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	199,500円	200,300円
大学卒	230,100円	232,000円

(3) 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	9級	0	0.0
	8級	0	0.0
	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	1	16.7
	3級	1	16.7
	2級	3	50.0
	1級	1	16.6
	計	6	100.0
令和7年1月1日現在	9級	0	0.0
	8級	0	0.0
	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	1	16.7
	3級	2	33.3
	2級	3	50.0
	1級	0	0.0
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

令和8年1月1日現在

区分	9級	8級	7級	6級	5級
職名	局長	局次長・部長	参与	課長・参事	課長補佐・主幹
区分	4級	3級	2級	1級	
職名	係長・副主幹	主査	主任主事・主任技師	主事・技師	

(4) 昇給

令和7年度	区分		一般行政職
	職員数(A)	昇給に係る職員数(B)	
号給数別内訳	1号給		0人
	2号給		0人
	3号給		0人
	4号給		4人
	5号給		0人
	6号給		0人
	7号給		0人
	8号給		0人
比	率 (B)/(A)		66.7%

(5) 特殊勤務手当

令和8年1月1日現在

区分	一般行政職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員比率	0.0%
支給対象職員1人当たり平均支給月額	0円
代表的な特殊勤務手当の名称	-

(6) 期末手当・勤勉手当						令和8年1月1日現在					
区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考						
	6月(月分)	12月(月分)									
本 年 度	2.30	2.35	4.65	有							
前 年 度	2.25	2.35	4.60	有							
国 の 制 度	2.30	2.35	4.65	有							
(7) 定年退職等に係る退職手当						令和8年1月1日現在					
支 給 率 等	区 分	20年 勤続の者 月分	25年 勤続の者 月分	35年 勤続の者 月分	最高限度 月分	その他の加算 措 置 等	備 考				
	定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し					
	定年前早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3～45%加算)					
	国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	〃					
(8) その他の手当						令和8年1月1日現在					
区 分	国の制度との異同		差 異 の 内 容								
扶 養 手 当	異 な る		支給対象者 配偶者 月額 3,000円 (職務の級に応じて額が異なる) 子 月額 11,500円 父母等 月額 6,500円 (職務の級に応じて額が異なる)								
地 域 手 当	同 じ										
住 居 手 当	異 な る		支給対象者 月額10,500円を超える家賃支払者 支給限度額 30,000円 (月額16,000円を超える家賃支払者 支給限度額 28,000円)								
通 勤 手 当	異 な る		支給対象者 用具使用者 片道キロ数定額 2,500円～29,900円 (支給限度額 31,600円)								
(注) ( ) は、国の制度による。											

令和8年度静岡市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		322,363	
ロ 建物	152,602		
減価償却累計額	<u>△ 20,931</u>	131,671	
ハ 構築物	3,722,534		
減価償却累計額	<u>△ 338,664</u>	3,383,870	
ニ 機械及び装置	763,694		
減価償却累計額	<u>△ 197,746</u>	565,948	
ホ 車両運搬具	1,506		
減価償却累計額	<u>△ 813</u>	693	
ヘ 工具、器具及び備品	1,001		
減価償却累計額	<u>△ 413</u>	588	
ト 建設仮勘定		<u>46,771</u>	
有形固定資産合計			4,451,904
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		2,844	
ロ ソフトウェア		<u>20,060</u>	
無形固定資産合計			22,904
(3) 投資その他の資産			
イ 破産更生債権等	401		
貸倒引当金	<u>△ 401</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			<u>4,474,808</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		175,119	
(2) 未収金	50,348		
貸倒引当金	<u>△ 2,008</u>	<u>48,340</u>	
流動資産合計			<u>223,459</u>
資産合計			<u><u>4,698,267</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,086,525</u>		
企業債合計		<u>1,086,525</u>	
固定負債合計			1,086,525
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>199,480</u>		
企業債合計		199,480	
(2) 未払金		146,976	
(3) 預り金		100	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,506		
ロ 法定福利費引当金	<u>695</u>		
引当金合計		<u>4,201</u>	
流動負債合計			350,757
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,033,954	
(2) 長期前受金収益化 累計額		<u>△ 393,263</u>	
繰延収益合計			<u>2,640,691</u>
負債合計			<u><u>4,077,973</u></u>
6 資本金			435,773
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金	161,575		
ロ 他会計補助金	2,628		
ハ 受益者負担金	<u>1,780</u>		
資本剰余金合計			165,983
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>18,538</u>		
利益剰余金合計		<u>18,538</u>	
剰余金合計			<u>184,521</u>
資本合計			<u>620,294</u>
負債資本合計			<u><u>4,698,267</u></u>

資 本 の 部

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 9～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 6年

工具、器具および備品 4～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

その他無形固定資産 5年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が全額負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は777,028千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市農業集落排水事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

該当事項なし

## 令和7年度静岡市農業集落排水事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位 千円

1	営業収益				
	(1) 農業集落排水施設使用料	42,395	42,395		
2	営業費用				
	(1) 総係費	189,940			
	(2) 減価償却費	200,103			
	(3) 資産減耗費	10,766			
	(4) その他営業費用	10	400,819		
	営業損失			358,424	
3	営業外収益				
	(1) 受取利息及び配当金	7			
	(2) 他会計負担金	109,905			
	(3) 他会計補助金	185,268			
	(4) 長期前受金戻入	144,873			
	(5) 雑収益	13	440,066		
4	営業外費用				
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	26,528			
	(2) 雑支出	10,653	37,181	402,885	
	経常利益			44,461	
5	予備費				
	(1) 予備費	909	909	909	
	当年度純利益			43,552	
	その他未処分利益剰余金変動額			18,095	
	当年度未処分利益剰余金			61,647	

令和7年度静岡市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		322,363	
ロ 建物	152,806		
減価償却累計額	<u>△ 14,240</u>	138,566	
ハ 構築物	3,728,394		
減価償却累計額	<u>△ 225,958</u>	3,502,436	
ニ 機械及び装置	655,469		
減価償却累計額	<u>△ 135,720</u>	519,749	
ホ 車両運搬具	1,506		
減価償却累計額	<u>△ 542</u>	964	
ヘ 工具、器具及び備品	1,001		
減価償却累計額	<u>△ 308</u>	693	
ト 建設仮勘定		<u>34,758</u>	
有形固定資産合計			4,519,529
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		2,844	
ロ ソフトウェア		<u>30,091</u>	
無形固定資産合計			32,935
(3) 投資その他の資産			
イ 破産更生債権等	145		
貸倒引当金	<u>△ 145</u>	0	
投資その他の資産合計			0
固定資産合計			<u>4,552,464</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		97,796	
(2) 未収金	38,890		
貸倒引当金	<u>△ 1,209</u>	37,681	
流動資産合計			135,477
資産合計			<u>4,687,941</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,252,341</u>		
企業債合計		<u>1,252,341</u>	
固定負債合計			1,252,341
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>119,830</u>		
企業債合計		119,830	
(2) 未払金		42,856	
(3) 預り金		100	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,468		
ロ 法定福利費引当金	<u>689</u>		
引当金合計		<u>4,157</u>	
流動負債合計			166,943
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,881,430	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 253,062</u>	
繰延収益合計			2,628,368
負債合計			<u>4,047,652</u>
6 資本金			412,658
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金	161,575		
ロ 他会計補助金	2,628		
ハ 受益者負担金	<u>1,780</u>		
資本剰余金合計			165,983
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>61,647</u>		
利益剰余金合計		<u>61,648</u>	
剰余金合計			227,631
資本合計			<u>640,289</u>
負債資本合計			<u>4,687,941</u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 9～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 6年

工具、器具および備品 4～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

その他無形固定資産 5年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が全額負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は832,786千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市農業集落排水事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

該当事項なし

令和 8 年度静岡市農業集落排水事業会計  
予 算 事 項 別 明 細 書

## 収益的収入及び支出

△印は減

## 収 益 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 款 農業集落排水事業 収 益	457,100	486,700	△ 29,600			
1 項 営 業 収 益	50,400	46,634	3,766			
1 目 農業集落排水 施設使用料	50,400	46,634	3,766	1 農業集落排水 施設使用料	50,400	排水設備設置戸数 1,406戸
2 項 営 業 外 収 益	406,700	440,066	△ 33,366			
1 目 受取利息及び 配当金	31	7	24	1 預 金 利 息	31	
2 目 他会計負担金	89,360	109,905	△ 20,545	1 一般会計負担金	89,360	一般会計負担金
3 目 他会計補助金	177,095	185,268	△ 8,173	1 一般会計補助金	177,095	一般会計補助金
4 目 長期前受金戻入	140,201	144,873	△ 4,672	2 国庫補助金戻入	62,377	補助金等により取得した資産に係る長期前受金の戻入
				3 県補助金戻入	32,167	
				4 他会計補助金戻入	39,540	
				7 受益者分担金戻入	6,117	
5 目 雑 収 益	13	13	0	3 賃 貸 料	13	土地賃貸料
収 入 合 計	457,100	486,700	△ 29,600			

△印は減

## 収 益 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	一般会計 補助金	長期前受金 戻 入	その他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
1 款 農業集落排水事業費	442,600	469,000	△ 26,400	50,400	89,360	162,639	140,201				
1 項 営業費用	411,441	431,472	△ 20,031	50,400	89,250	131,590	140,201				
1 目 総 係 費	206,807	203,488	3,319	50,400	35,981	120,426			1 給 料	22,492	一般職員 6人
									2 手 当 等	16,169	日向、坂ノ上、大原、富厚里、有東木、平野、俵沢、油山、葛沢、布沢・土、善福寺の11農業集落排水処理施設の維持管理及び業務活動の全般に関連する経費
									3 賞与引当金繰入額	3,506	
									6 法定福利費	9,003	
									7 旅 費	408	
									13 備 消 品 費	1,717	
									15 燃 料 費	252	
									16 光 熱 水 費	25,141	
									17 印刷製本費	1,062	
									18 通信運搬費	3,810	
									20 委 託 料	90,778	
									21 手 数 料	1,793	
									22 賃 借 料	119	
									23 修 繕 費	25,697	
									33 負 担 金	4,464	
									34 保 険 料	76	
									37 貸倒引当金繰入額	320	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	一般会計 補助金	長期前受金 戻 入	その他	区 分	金 額	
2 目 減価償却費	千円 193,470	千円 202,748	千円 △ 9,278	千円	千円 53,269	千円	千円 140,201	千円	40 有形固定資産 減価償却費	千円 183,439	固定資産の減価償却費(定額法)
									41 無形固定資産 減価償却費	10,031	
3 目 資産減耗費	11,126	25,226	△ 14,100			11,126			42 固定資産除却費	11,126	固定資産の除却費
4 目 その 他 用 営 業 費	38	10	28			38			45 雑 支 出	38	自動車重量税
2 項 営業外費用	30,159	36,528	△ 6,369		110	30,049					
1 目 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	25,159	26,528	△ 1,369		110	25,049			46 企 業 債 利 息	23,759	既往債の利息及び一時借入金利息
									49 一 時 借 入 金 利 息	1,400	
2 目 消費税及び 地方消費税	5,000	10,000	△ 5,000			5,000			58 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000	消費税及び地方消費税
3 項 予 備 費	1,000	1,000	0			1,000					
1 目 予 備 費	1,000	1,000	0			1,000					
支 出 合 計	442,600	469,000	△ 26,400	50,400	89,360	162,639	140,201				

## 資本的收入及び支出

△印は減

## 資本的收入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 款 資本的收入	191,024	123,841	67,183			
1 項 企業債	38,500	34,400	4,100			
1 目 公営企業債	38,500	34,400	4,100	1 農業集落排水事業債	38,500	農業集落排水事業債
2 項 国庫(県)支出金	40,054	35,414	4,640			
1 目 国庫(県)補助金	40,054	35,414	4,640	2 県補助金	40,054	農山漁村地域整備交付金
3 項 他会計支出金	62,470	39,027	23,443			
1 目 他会計負担金	10,147	9,528	619	1 一般会計負担金	10,147	一般会計負担金
2 目 他会計補助金	52,323	29,499	22,824	1 一般会計補助金	52,323	一般会計補助金
4 項 負担金	50,000	15,000	35,000			
1 目 工事負担金	50,000	15,000	35,000	1 工事負担金	50,000	農業集落排水負担金
収 入 合 計	191,024	123,841	67,183			

△印は減

資 本 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳						節		説 明
				企業債	国庫(県)補助金	他会計負担金	他会計補助金	損益勘定留保資金	その他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
1 款 資 本 的 支 出	264,300	212,000	52,300	38,500	40,054	10,147	52,323	58,776	64,500			
1 項 建 設 改 良 費	139,634	89,548	50,086	38,500	40,054		11,080		50,000			
1 目 農 業 集 落 排 水 整 備 費	130,989	86,700	44,289	38,500	40,054		2,435		工事負担金 50,000	20 委 託 料	13,214	農業集落排水処理施設改良等に要する経費
										26 工 事 請 負 費	117,775	
2 目 器 具 機 械 費	8,645	2,848	5,797				8,645			70 器 具 機 械 費	8,645	事業用器具機械等の購入に要する経費
2 項 企 業 債 償 還 金	124,666	121,452	3,214			10,147	41,243	58,776	14,500			
1 目 企 業 債 償 還 金	124,666	121,452	3,214			10,147	41,243	58,776	当 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額 14,500	72 元 金 償 還 金	124,666	既往債の元金償還金
予 備 費	—	1,000	△ 1,000									廃項
予 備 費	—	1,000	△ 1,000									廃目
支 出 合 計	264,300	212,000	52,300	38,500	40,054	10,147	52,323	58,776	64,500			

令和 8 年度静岡市水道事業会計  
予 算 説 明 書

令和8年度静岡市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		千円	
			13,229,000	
			12,544,058	
		1 給水収益	11,889,197	水道料金収入
		2 受託工事収益	48,874	審査・検査手数料、雑工事収入及び簡易水道事業水質検査収入
		3 その他の営業収益	605,987	消火栓維持管理費負担金、料金徴収事務負担金、工事負担金等
		2 営業外収益	671,492	
		1 受取利息及び配当金	39,360	預金利息及び有価証券利息
		2 他会計補助金	168,348	児童手当に要する経費及び業務委託に係る他会計負担分等
		3 長期前受金戻入	384,045	受贈財産評価額戻入、国庫（県）補助金戻入、他会計補助金戻入、工事負担金戻入及びその他資本剰余金戻入
		4 雑収益	79,739	不用品売却収益、賃貸料及びその他雑収益
3 特別利益	13,450			
	1 過年度損益修正	13,450	過年度長期前受金の収益化	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		千円	
			11,117,000	
			10,445,280	
		1 原水費	572,526	取水施設、取水設備及び導水管の維持管理費
		2 浄水費	973,533	浄水施設、浄水設備の維持管理費及び水質検査に要する経費
		3 配水費	1,481,881	配水施設、配水設備、送配水管及び公設消火栓の維持管理費
		4 給水費	1,215,907	給水管の維持管理費及びメーター取替等に要する経費
		5 受託工事費	46,666	給水装置工事の審査、検査及び簡易水道事業の水質検査に要する経費
		6 業務費	942,397	料金の徴収業務に要する経費
		7 総係費	707,888	事業活動の全般に要する経費
		8 減価償却費	4,011,911	固定資産の減価償却費
		9 資産減耗費	491,522	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
		10 その他の営業費用	1,049	売却材料の原価、自動車重量税及び補助金
		2 営業外費用	670,720	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	592,729	企業債利息及び一時借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	71,849	消費税及び地方消費税納付額
		3 雑支出	6,142	不用品売却の原価及び過年度分水道料金等還付金
3 予備費	1,000			
	1 予備費	1,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 3,212,000	
	1 企業債		2,147,100	
		1 企業債	2,147,100	上水道事業債
	2 出資金		22,000	
		1 他会計出資金	22,000	一般会計出資金
	3 国庫(県)支出金		575,725	
		1 国庫(県)補助金	575,725	防災・安全交付金等
	4 他会計支出金		148,027	
		1 他会計負担金	45,733	下水道事業会計負担金等
		2 他会計補助金	102,294	一般会計補助金等
	5 負担金		119,148	
		1 工事負担金	119,148	消火栓設置工事負担金、配水管布設替等の工事負担金及び水道施設整備費負担金等
	6 その他資本的収入		200,000	
		1 その他収入	200,000	保有債券の満期に伴う収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 10,017,000	
	1 建設改良費		7,416,475	
		1 水道整備費	7,218,038	水道管布設費、施設改良費等
		2 器具機械費	141,254	事業用器具機械の購入費
		3 リース資産購入費	57,183	事業用機器リース料
	2 企業債償還金		2,600,525	
		1 企業債償還金	2,600,525	企業債の元金償還金

## 令和8年度 静岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,543,582
	減価償却費	4,011,911
	長期前受金戻入額	△ 397,495
	固定資産除却費	226,522
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,988
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 16,054
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 195,669
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 57,179
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,114
	受取利息及び配当金	△ 39,360
	支払利息及び企業債取扱諸費	592,729
	未収金の増減額 (△は増加)	200,625
	破産更生債権等の増減額 (△は増加)	543
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 315,503
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	6,150
	業務活動に伴う流動資産及び流動負債等の増減	4,051
	小計	5,547,751
	受取利息及び配当金	39,360
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 592,729
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,994,382
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 6,690,265
	投資有価証券の償還による収入	200,000
	国庫補助金等による収入	842,900
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,647,365
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	1,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,147,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,600,525
	他会計からの出資による収入	22,000
	リース債務の返済による支出	△ 57,183
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 488,608
	資金増加額 (又は減少額)	△ 1,141,591
	資金期首残高	9,556,233
	資金期末残高	8,414,642

# 給与費明細書

(水道事業会計)

## 1 総括

△印は減

( ) は再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人 12	人 (46) 161	千円 633	千円 765,001	千円 551,190	千円 1,316,824	千円 264,562	千円 1,581,386
前年度		(48) 162	634	727,194	528,017	1,255,845	260,204	1,516,049
比 較		(△2) △1	△1	37,807	23,173	60,979	4,358	65,337

区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当	管理職員 特 別 勤 務 手 当	初 任 給 調 整 手 当
	本年度	千円 15,553	千円 18,428	千円 56,943	千円 335	千円 30,752	千円 342,382	千円 15,402	千円 14,742	千円 55,227	千円 178
前年度	14,634	18,774	48,464	162	32,000	318,194	14,286	15,642	65,691	170	
比 較	919	△ 346	8,479	173	△ 1,248	24,188	1,116	△ 900	△ 10,464	8	1,248

△印は減

ア 会計年度任用職員以外の職員

( ) は再任用短時間勤務職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人 12	人 (5) 160	千円 633	千円 676,094	千円 515,539	千円 1,192,266	千円 241,852	千円 1,434,118
前年度		(8) 161	634	647,270	495,362	1,143,266	239,047	1,382,313
比 較		(△3) △1	△1	28,824	20,177	49,000	2,805	51,805

区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当	管理職員 特 別 勤 務 手 当	初 任 給 調 整 手 当
	本年度	千円 15,553	千円 18,428	千円 56,738	千円 335	千円 30,752	千円 307,621	千円 15,402	千円 14,680	千円 54,604	千円 178
前年度	14,634	18,774	48,277	162	32,000	286,407	14,286	15,580	65,072	170	
比 較	919	△ 346	8,461	173	△ 1,248	21,214	1,116	△ 900	△ 10,468	8	1,248

△印は減

イ 会計年度任用職員

( ) はパートタイム会計年度任用職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人 (41) 1	人 1	千円	千円 88,907	千円 35,651	千円 124,558	千円 22,710	千円 147,268
前年度		(40) 1		79,924	32,655	112,579	21,157	133,736
比 較		(1)		8,983	2,996	11,979	1,553	13,532

区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当	管理職員 特 別 勤 務 手 当	初 任 給 調 整 手 当
	本年度	千円	千円	千円 205	千円	千円	千円 34,761	千円	千円 62	千円 623	千円
前年度			187			31,787		62	619		
比 較			18			2,974			4		

## 2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

△印は減

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
報 酬	千円 △ 1	上下水道事業経営協議会 委員報酬減額分		
給 料	37,807	給与改定に伴う増加分 その他の増減分	18,521 19,286	給与改定 2.86% 初任給を引き上げるとともに、おおむね30 歳台後半までの職員が在職する号給に重点 を置いた引上げ改定を行い、その他の職員 が在職する号給については、改定額を遡減 させつつ引上げ改定
手 当	23,173	給与改定等に伴う増加分 その他の増減分	22,354 819	期末・勤勉手当支給月数 4.6月→4.65月 等

## 3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
	平均給料月額	平均年齢
令和8年1月1日現在	333,121円	42歳7月
	407,672円	
令和7年1月1日現在	323,290円	42歳4月
	389,209円	

(2) 初 任 給

令和8年1月1日現在

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	
高 校 卒	199,500円	199,500円	
大 学 卒	230,100円	230,100円	

(3) 級 別 職 員 数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	9 級	( )	( )
		0	0.0
	8 級	( )	( )
		2	1.2
	7 級	( )	( )
		3	1.9
	6 級	( )	( )
		10	6.2
	5 級	( )	( )
		12	7.5
		( )	( )
	22	13.7	
	( 4 )	( 80.0 )	
	53	32.9	
	( 1 )	( 20.0 )	
	35	21.7	
	( )	( )	
	24	14.9	
	( 5 )	( 100.0 )	
	計	161	100.0
令和7年1月1日現在	9 級	( )	( )
		0	0.0
	8 級	( )	( )
		2	1.3
	7 級	( )	( )
		3	1.9
	6 級	( )	( )
		9	5.7
	5 級	( )	( )
		13	8.1
		( )	( )
	17	10.7	
	( 4 )	( 57.1 )	
	46	28.9	
	( 3 )	( 42.9 )	
	45	28.3	
	( )	( )	
	24	15.1	
	( 7 )	( 100.0 )	
	計	159	100.0

( ) は再任用短時間勤務職員数の外書き

(級別の標準的な職務内容)

令和8年1月1日現在

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級
職 名	局 長	局 次 長 ・ 部 長	参 与	課 長 ・ 担 当 課 長 ・ 参 事	課 長 補 佐 ・ 主 幹
区 分	4 級	3 級	2 級	1 級	
職 名	係 長 ・ 副 主 幹	主 査	主任主事・主任技師	主 事 ・ 技 師	

(4) 昇 給

区 分	企 業 職		
	職 員 数 (A)	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	
令和7年度	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	1人
		2 号 給	0人
		3 号 給	2人
		4 号 給	89人
		5 号 給	0人
		6 号 給	0人
		7 号 給	0人
		8 号 給	0人
		比 率 (B)/(A)	

(5) 特殊勤務手当

令和8年1月1日現在

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員比率	5.0%
支給対象職員1人当たり平均支給月額	1,400円
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当

区 分		支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考	
		6月 (月分)	12月 (月分)				
本 年 度		(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有		
前 年 度		(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有		
一般会計の制度		(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有		
( ) は再任用職員の標準的な支給率							
(7) 定年退職等に係る退職手当		令和8年1月1日現在					
支 給 率 等	区 分	20年 勤続の者 月分	25年 勤続の者 月分	35年 勤続の者 月分	最高限度 月分	その他の加算 措 置 等	備 考
	定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し	
	定年前早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	
一 の 般 会 計 度	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し	
	定年前早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	
(8) そ の 他 の 手 当		令和8年1月1日現在					
区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容					
扶 養 手 当	同 じ						
地 域 手 当	〃						
住 居 手 当	〃						
通 勤 手 当	〃						

## 継 続 費 に 関 する 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画							6年度末の義発 年まの支務 で生額	7年度末までの義発 支務生額 (見込)額	8年度義発 支務生額 予定額	8年度末までの義発 支務生額 予定額	9年度以降の義発 支務生額 予定額	継続費の 総額に 対する 率	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳											
					国庫(県) 補助金	企 業 債	一 般 会 計 金 補 助 金	工事負担金	損 益 勘 定 等 留 保 資 金							
1	資本的 支出	1 建設 改良費	清水区遠方監視制御設備 更新工事	6	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
				7												
				8	560,000					560,000			560,000	560,000		40
				9	840,000					840,000					840,000	60
				計	1,400,000					1,400,000			560,000	560,000	840,000	100

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	7年度末までの 支払義務 発生(見込)額		8年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
		千円 年度	千円	千円 年度	千円	千円	千円	千円	千円
上下水道局財務会計システム・給水受付システム機器設置費	41,366	5～7	20,355	8～10	21,011	8,170			33,196
水道料金及び下水道使用料徴収システム機器リース料(令和5年度分)	166,539	6～7	64,326	8～10	102,213	13,824			152,715
水道マッピングシステム・給水台帳ファイリングシステム機器設置費	53,638	5～7	32,182	8～9	21,456	5,900			47,738
旧承元寺導水管保護堰改修及び導水管撤去工事	500,000	7	200,000	8～9	300,000	500,000			
柳町取水場外水道施設修繕事業費	122,000			9	122,000	122,000			
駿河区宮川・水上外配水管整備事業費	696,000			9	696,000				696,000
上下水道局庁舎ネットワーク機器再リース料経費	22,000			9	22,000	11,000			11,000
上下水道お客様サービスセンター電話交換機設置費	5,000			9～13	5,000	390			4,610
上下水道事業検針・収納業務経費	1,371,000			9～11	1,371,000	685,500			685,500
水道料金及び下水道使用料納入通知書作成業務経費	20,000			9	20,000	10,000			10,000
水道料金等クレジットカード収納委託業務経費	44,000			9～10	44,000	22,000			22,000
駿河区宮川・水上配水管撤去工事費	60,000			9	60,000	60,000			
清水区庵原町送水管及び配水管布設替工事費	200,000			9	200,000		66,500	133,500	

事 項	限度額	7年度末までの 支払義務 発生(見込)額		8年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
		千円 年度	千円	千円 年度	千円	千円	千円	千円	千円
葵区牛妻・門屋導水管布設替工事費	2,550,000			9～11	2,550,000		850,000	1,700,000	
上下水道施設台帳システム構築業務経費	181,000			9～11	181,000				181,000
清水谷津浄水場汚泥掻き機更新工事費	455,000			9～10	455,000				455,000
門屋浄水場送水ポンプ更新工事費	198,000			9	198,000				198,000
柳町配水場配水ポンプ更新工事費	140,000			9	140,000				140,000
御門台配水場・吉原中継ポンプ場送水ポンプ更新工事費	33,000			9	33,000				33,000

# 令和8年度静岡市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		6,367,971	
ロ 建物		94,286	
ハ 構築物	10,786,710		
減価償却累計額	△ 4,801,459		5,985,251
ニ 構築物	172,107,913		
減価償却累計額	△ 78,531,458		93,576,455
ホ 機械及び装置	27,436,018		
減価償却累計額	△ 17,667,300		9,768,718
ヘ 車両運搬具	111,810		
減価償却累計額	△ 101,846		9,964
ト 工具、器具及び備品	198,173		
減価償却累計額	△ 138,436		59,737
チ リース資産	293,820		
減価償却累計額	△ 199,333		94,487
リ 建設仮勘定		7,934,328	
有形固定資産合計			123,891,197
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		83,200	
ロ 電話加入権		1,315	
ハ ソフトウェア		120,000	
無形固定資産合計			204,515
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		1,498,515	
ロ 出資金		4,400	
ハ 破産更生債権等	11,371		
貸倒引当金	△ 11,371		0
投資その他の資産合計			1,502,915
固定資産合計			125,598,627
2 流動資産			
(1) 現金預金		8,414,642	
(2) 未収金	1,052,666		
貸倒引当金	△ 14,004		1,038,662
(3) 貯蔵品		196,051	
(4) その他流動資産		6	
流動資産合計			9,649,361
資産合計			135,247,988

## 負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	47,395,784		
企業債合計			47,395,784
(2) リース債務			27,861
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,118,952		
ロ 修繕引当金	615,499		
引当金合計			1,734,451
固定負債合計			49,158,096
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,418,795		
企業債合計			2,418,795
(2) リース債務			49,612
(3) 未払金			2,351,750
(4) 預り金			51,631
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	85,832		
ロ 法定福利費引当金	16,918		
引当金合計			102,750
流動負債合計			4,974,538
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			23,320,792
(2) 長期前受金収益化繰上計額			△ 11,400,097
繰延収益合計			11,920,695
負債合計			66,053,329
6 資本金			63,266,857
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,295,096		
ロ 国庫(県)補助金	3,311		
ハ 他会計補助金	22,940		
ニ 工事負担金	586,371		
ホ 他会計負担金	850		
資本剰余金合計			1,908,568
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	637,071		
ロ 災害準備積立金	150,000		
ハ 水源対策積立金	100,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	3,132,163		
利益剰余金合計			4,019,234
剰余金合計			5,927,802
資本合計			69,194,659
負債資本合計			135,247,988

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）  
貯蔵品 個別法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物 7～50年  
構築物 10～60年  
機械及び装置 6～20年  
車両運搬具 3～5年  
工具、器具および備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権 50年

##### (3) リース資産

###### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

##### (4) 取替資産

###### ・口径100ミリメートル以下の配水管

令和3年3月31日以前に減価償却を開始したものは取替法を適用している。

###### ・量水器

取替法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

#### 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は4,145千円、負債の額は4,560千円である。

### III 予定貸借対照表関連

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は996,934千円である。

### IV セグメント情報の開示

静岡市水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

### V 減損損失

該当事項なし

### VI リース契約により使用する固定資産

#### リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### VII 重要な後発事象

該当事項なし

### VIII その他

#### 1 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として71,281千円を支給するため、退職給付引当金71,281千円を取り崩している。

#### 2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

#### 3 修繕引当金の取崩し

令和8年度において、修繕費として215,236千円を支出するため、修繕引当金195,669千円を取り崩している。

## 令和7年度静岡市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位 千円

1 営業収益			
(1) 給水収益	9,835,397		
(2) 受託工事収益	47,976		
(3) その他営業収益	464,398	10,347,771	
2 営業費用			
(1) 原水費	542,801		
(2) 浄水費	888,343		
(3) 配水費	1,426,719		
(4) 給水費	1,125,141		
(5) 受託工事費	48,163		
(6) 業務費	757,296		
(7) 総係費	645,175		
(8) 減価償却費	3,939,442		
(9) 資産減耗費	453,187		
(10) その他営業費用	1,150	9,827,417	
営業利益			520,354
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	19,416		
(2) 他会計補助金	153,803		
(3) 長期前受金戻入	395,434		
(4) 雑収益	65,157	633,810	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	477,774		
(2) 雑支出	43,677	521,451	112,359
経常利益			632,713
5 特別利益			
(1) その他特別利益	5,267	5,267	
6 予備費			
(1) 予備費	909	909	4,358
当年度純利益			637,071
その他の未処分利益 剰余金変動額			1,717,856
当年度未処分 利益剰余金			2,354,927

# 令和7年度静岡市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		6,367,971	
ロ 建物		94,286	
ハ 構築物	10,776,538		
	減価償却累計額	△ 4,487,589	6,288,949
ニ 構築物	167,348,991		
	減価償却累計額	△ 76,233,883	91,115,108
ホ 機械及び装置	27,752,555		
	減価償却累計額	△ 17,282,376	10,470,179
ヘ 車両運搬具	114,179		
	減価償却累計額	△ 106,861	7,318
ト 工具、器具及び備品	241,594		
	減価償却累計額	△ 173,809	67,785
チ リース資産	289,675		
	減価償却累計額	△ 147,845	141,830
リ 建設仮勘定		6,833,794	
	有形固定資産合計		121,387,220
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		91,200	
ロ 電話加入権		1,315	
ハ ソフトウェア		160,000	
	無形固定資産合計		252,515
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		1,698,515	
ロ 出資金		4,400	
ハ 破産更生債権等	11,914		
	貸倒引当金	△ 11,914	0
	投資その他の資産合計		1,702,915
	固定資産合計		123,342,650
2 流動資産			
(1) 現金預金		9,556,233	
(2) 未収金	1,253,291		
	貸倒引当金	△ 22,449	1,230,842
(3) 貯蔵品		202,201	
(4) その他流動資産		6	
	流動資産合計		10,989,282
	資産合計		134,331,932

## 負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	47,667,479		
	企業債合計		47,667,479
(2) リース債務			66,264
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,135,006		
ロ 修繕引当金	811,168		
	引当金合計		1,946,174
	固定負債合計		49,679,917
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,600,525		
	企業債合計		2,600,525
(2) リース債務			63,832
(3) 未払金			2,667,668
(4) 預り金			47,580
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	143,011		
ロ 法定福利費引当金	25,032		
	引当金合計		168,043
	流動負債合計		5,547,648
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			22,477,892
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 11,002,602
	繰延収益合計		11,475,290
	負債合計		66,702,855
資 本 の 部			
6 資本金			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,295,096		
ロ 国庫(県)補助金	3,311		
ハ 他会計補助金	22,940		
ニ 工事負担金	586,371		
ホ 他会計負担金	850		
	資本剰余金合計		1,908,568
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,588,581		
ロ 災害準備積立金	150,000		
ハ 水源対策積立金	100,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	2,354,927		
	利益剰余金合計		4,193,508
	剰余金合計		6,102,076
	資本合計		67,629,077
	負債資本合計		134,331,932

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
貯蔵品	個別法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物	7～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	3～5年
工具、器具及び備品	5～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権	50年
-------	-----

##### (3) リース資産

###### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

##### (4) 取替資産

###### ・口径100ミリメートル以下の配水管

令和3年3月31日以前に減価償却を開始したものは取替法を適用している。

###### ・量水器

取替法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

#### 重要な非資金取引

該当事項なし

### III 予定貸借対照表関連

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,099,228千円である。

### IV セグメント情報の開示

静岡市水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

### V 減損損失

該当事項なし

### VI リース契約により使用する固定資産

#### リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### VII 重要な後発事象

該当事項なし

### VIII その他

#### 1 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として1,303千円を支給するため、退職給付引当金1,303千円を取り崩している。

#### 2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

#### 3 修繕引当金の取崩し

令和7年度において、修繕費として194,222千円を支出するため、修繕引当金176,565千円を取り崩している。

令和 8 年度静岡市水道事業会計  
予 算 事 項 別 明 細 書

収益的収入及び支出

△印は減

収 益 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 款 水道事業収益	13,229,000	11,975,000	1,254,000			
1 項 営業収益	12,544,058	11,332,124	1,211,934			
1 目 給水収益	11,889,197	10,818,937	1,070,260	1 水道料金	11,889,197	給水戸数 既 設 316,291 戸 新 設 1,621 戸
2 目 受託工事収益	48,874	48,789	85	1 審査手数料 2 検査手数料 3 雑工事収入 4 簡易水道事業水質検査収入	17,754 21,802 1,841 7,477	設計審査手数料 工事検査手数料 受水槽以下の給水設備に係る審査、検査収入 簡易水道事業水質検査費負担金
3 目 その他の営業収益	605,987	464,398	141,589	1 材料売却収益 2 手数料 3 一般会計負担金 4 雑収益	1 860 48,763 556,363	工事材料売却収益 証明及び申請手数料 消火栓維持管理負担金等 下水道事業会計負担金等

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 項 営業外収益	千円 671,492	千円 637,609	千円 33,883		千円	
1 目 受取利息及び配当金	39,360	19,416	19,944	1 預金利息 2 有価証券利息	30,799 8,561	
2 目 他 会 計 金 補 助 金	168,348	151,465	16,883	1 一般会計補助金 2 他会計補助金	61,442 106,906	児童手当に要する経費及び業務委託に係る他会計繰入金等
3 目 長期前受金戻	384,045	395,434	△ 11,389	1 受贈財産評価額戻入 2 国庫(県)補助金戻入 3 他会計補助金戻入 4 工事負担金戻入 5 その他資本剰余金戻入	29,317 56,074 119,011 179,591 52	補助金等により取得した資産に係る長期前受金の戻入
4 目 雑 収 益	79,739	71,294	8,445	1 不用品売却収益 2 賃貸料 3 その他雑収益	6,948 67,742 5,049	土地賃貸料、庁舎貸付料、駐車場貸付料等
3 項 特別利益	13,450	5,267	8,183			
1 目 過年度損益修正	13,450	0	13,450	1 過年度損益修正	13,450	過年度長期前受金の収益化
そ の 他 特別利益	—	5,267	△ 5,267			廃目
収 入 合 計	13,229,000	11,975,000	1,254,000			



科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				事業収益	一般会計負担金	長期前受入金戻入	その他	区分	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								31 材料費	753	
								32 補償金	17,200	
								35 負担金	500	
2目 浄水費	973,533	970,820	2,713	961,611			他会計補助金 11,922	1 給料	76,460	一般職員 21人（水道施設課、中山間地水道課） （うち 会計年度任用職員 5人 水道施設課、中山間地水道課）  浄水施設、浄水設備の維持管理費及び水質検査に要する経費（水道施設課、中山間地水道課、水質管理課）  門屋 浄水場 中 町 〃 小 河 内 〃 清 水 谷 津 〃 和 田 島 〃 冷 川 水 源 緩速ろ過 15 蒲原第1 浄水場 16 蒲原第2 〃 蒲原第3 〃 由比第1 〃 17 由比第2 〃 18 河口坂 本ろ過池 上 渡 浄水設備 20 大 落 〃 長 沢 〃 中 熊 〃 22 八 岡 第2 〃 水 見 色 〃
								2 手当等	36,940	
								3 賞与引当金繰入額	11,341	
								6 法定福利費	25,160	
								7 旅 費	397	
								10 報 償 費	370	
								13 備 消 品 費	12,567	
								15 燃 料 費	1,135	
								16 光 熱 水 費	9,149	
								17 印 刷 製 本 費	73	
								18 通 信 運 搬 費	7,657	
								20 委 託 料	432,911	
								21 手 数 料	1,116	
								22 賃 借 料	205	
								23 修 繕 費	39,064	
								28 動 力 費	266,686	
								29 薬 品 費	52,195	
								31 材 料 費	100	
								35 負 担 金	7	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計金	長期前受入金	その他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
3 目 配 水 費	1,481,881	1,512,058	△ 30,177	1,264,120	48,763			1 給 料	183,941	一般職員 49人（上下水道経営企画課、水道計画課、水道建設・維持課、水道施設課、中山間地水道課、水道事務所） （うち、会計年度任用職員 10人 水道建設・維持課、水道施設課、中山間地水道課、水道事務所）
								2 手 当 等	91,830	配水施設、配水設備、送配水管及び公設消火栓の維持管理費 （水道計画課、水道建設・維持課、水道施設課、中山間地水道課、水質管理課、水道事業所）
								3 賞与引当金繰入額	27,269	
								6 法定福利費	62,989	松北 沼上第2山2奈屋織口町一内機尾13町保2地鹿谷倍幡島谷沢田場内越山走道雑道台
								7 旅 費	1,363	北谷松西門服安柳与城麻慈藁北田足十向小泉南八西宇平鎌中町小河小大馬走団地水
								13 備 消 品 費	3,376	富上第2奈屋織口町一内機尾13町保2地鹿谷倍幡島谷沢田場内越山走道雑道台
								15 燃 料 費	1,785	富上第2奈屋織口町一内機尾13町保2地鹿谷倍幡島谷沢田場内越山走道雑道台
								16 光 熱 水 費	8,113	富上第2奈屋織口町一内機尾13町保2地鹿谷倍幡島谷沢田場内越山走道雑道台
								17 印刷製本費	1,114	富上第2奈屋織口町一内機尾13町保2地鹿谷倍幡島谷沢田場内越山走道雑道台
								18 通信運搬費	17,324	富上第2奈屋織口町一内機尾13町保2地鹿谷倍幡島谷沢田場内越山走道雑道台
								20 委 託 料	499,947	富上第2奈屋織口町一内機尾13町保2地鹿谷倍幡島谷沢田場内越山走道雑道台
								21 手 数 料	1,823	富上第2奈屋織口町一内機尾13町保2地鹿谷倍幡島谷沢田場内越山走道雑道台
								22 賃 借 料	4,703	富上第2奈屋織口町一内機尾13町保2地鹿谷倍幡島谷沢田場内越山走道雑道台
								23 修 繕 費	260,665	富上第2奈屋織口町一内機尾13町保2地鹿谷倍幡島谷沢田場内越山走道雑道台
								28 動 力 費	314,242	富上第2奈屋織口町一内機尾13町保2地鹿谷倍幡島谷沢田場内越山走道雑道台
								29 薬 品 費	18	富上第2奈屋織口町一内機尾13町保2地鹿谷倍幡島谷沢田場内越山走道雑道台
								31 材 料 費	1,100	富上第2奈屋織口町一内機尾13町保2地鹿谷倍幡島谷沢田場内越山走道雑道台
								32 補 償 金	279	富上第2奈屋織口町一内機尾13町保2地鹿谷倍幡島谷沢田場内越山走道雑道台
										送配水管延長 2,695,579m 公設消火栓 12,651基

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 入金戻入	その他	区分	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4目 給水費	1,215,907	1,231,862	△ 15,955	1,215,907				1 給料 29,807 2 手当等 10,747 3 賞与引当金繰入額 4,076 6 法定福利費 8,569 7 旅費 140 13 備用品費 3,114 15 燃料費 429 16 光熱水費 430 17 印刷製本費 87 20 委託料 263,335 22 賃借料 102 23 修繕費 713,570 30 メーター取替 補修費 181,001 31 材料費 500	一般職員 12人 (お客様サービス課、水道建設・維持課、水道事務所) (うち 会計年度任用職員 8人 水道建設・維持課、水道事務所) 公道内の給水管の修繕及びメーター取替等に要する経費 (水道建設・維持課、中山間地水道課、水道事務所) メーター下取及び修理 45,876個	
5目 受託工事費	46,666	46,558	108				受託工事収益 46,666	1 給料 23,357 2 手当等 9,642 3 賞与引当金繰入額 3,232 6 法定福利費 7,631 7 旅費 129 13 備用品費 1,681 15 燃料費 84 17 印刷製本費 21 22 賃借料 48 23 修繕費 314 29 薬品費 527	一般職員 7人 (水道建設・維持課、水質管理課、水道事務所) (うち 会計年度任用職員 2人 水道建設・維持課、水道事務所) 給水装置工事の審査、検査及び簡易水道事業の水質検査等受託に要する経費 (水道建設・維持課、水質管理課、水道事務所) 給水装置工事の審査及び検査 14,400件 簡易水道事業の水質検査	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 入金戻入	そ の 他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
6 目 業 務 費	942,397	812,500	129,897	592,449			その他営業収益 349,948	1 給 料 2 手 当 等 3 賞与引当金繰入額 6 法定福利費 7 旅 費 13 備 消 品 費 15 燃 料 費 17 印刷製本費 18 通信運搬費 20 委 託 料 21 手 数 料 22 賃 借 料 23 修 繕 費 35 負 担 金	77,985 38,962 12,276 27,169 74 1,687 262 6,549 78,803 647,441 45,836 168 663 4,522	一般職員 18人（お客様サービス課、水道事務所） （うち 会計年度任用職員 1人 お客様サービス課） 水道料金の徴収事務に要する経費 （お客様サービス課、水道事務所） 料金計算事務委託 検針事務委託等 水道及び下水道未納料金徴収等業務委託

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 入金戻入	そ の 他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
7 目 総 係 費	707,888	611,796	96,092	527,399			その他営業収益 57,489 他会計補助金 123,000	1 給 料 134,764 2 手 当 等 84,050 3 賞与引当金繰入額 21,444 5 報 酬 633 6 法定福利費 47,927 7 旅 費 3,742 9 退職給付費 55,227 10 報 償 費 546 11 交 際 費 200 12 被 服 費 1,250 13 備 消 品 費 6,746 14 食 糧 費 87 15 燃 料 費 126 16 光 熱 水 費 34,421 17 印刷製本費 930 18 通信運搬費 15,954 19 広 告 料 108 20 委 託 料 117,665 21 手 数 料 1,279 22 賃 借 料 14,491 23 修 繕 費 1,738	特別職（公営企業管理者） 1人 一般職員 32人（上下水道総務課、上下水道経営企画課、上下水道経理課、お客様サービス課、水道建設・維持課） （うち 会計年度任用職員 7人 上下水道総務課、上下水道経営企画課、上下水道経理課、お客様サービス課、水道建設・維持課） 特別職（上下水道事業経営協議会委員） 11人（上下水道経営企画課） 事業活動の全般に関連する経費 （上下水道総務課、上下水道経営企画課、上下水道経理課、お客様サービス課、水道計画課、水道施設課） 庁舎管理負担金 日本水道協会負担金	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 入金戻入	そ の 他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								32 補 償 金	10	
								33 研 修 費	3,471	
								35 負 担 金	143,466	
								36 保 険 料	7,771	
								38 貸倒引当金繰入額	9,842	
8 目 減価償却費	4,011,911	3,899,442	112,469	3,627,866		384,045		40 有形固定資産 減価償却費	3,963,911	固定資産の減価償却費（定額法・取替法） （上下水道経理課）
								41 無形固定資産 減価償却費	48,000	
9 目 資産減耗費	491,522	476,106	15,416	491,522				42 固 定 資 産 除 却 費	486,522	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費 （上下水道経理課、水道建設・維持課）
								43 たな卸資産 減 耗 費	5,000	
10目 その他 営業費用	1,049	1,150	△ 101	1,049				44 材料売却原価	150	売却材料の原価、自動車重量税及び補助金 （上下水道総務課、上下水道経理課、お客様サービス課、水道計画課、水道 施設課、水道建設・維持課、水質管理課、中山間地水道課）
								45 雑 支 出	699	
								46 補 助 金	200	
2 項 営業外費用	670,720	735,615	△ 64,895	657,366			13,354			
1 目 支払利息 及び企業債 取扱諸費	592,729	512,774	79,955	579,375			他会計補助金 13,354	47 企業債利息	591,729	既往債及び一時借入金の利息 （上下水道経理課）
								49 一時借入金利息	1,000	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 入金戻入	そ の 他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
2 目 消費税及び 地方消費税	71,849	144,930	△ 73,081	71,849				60 消費税及び 地方消費税	71,849	消費税及び地方消費税納付額 (上下水道経理課)
3 目 雑 支 出	6,142	77,911	△ 71,769	6,142				61 不 用 品 売 却 原 価 63 そ の 他 雑 支 出	1,000 5,142	不用品売却の原価及び過年度分水道料金等還付金等 (上下水道経理課、お客様サービス課、中山間地水道課)
3 項 予 備 費	1,000	1,000	0	1,000						
1 目 予 備 費	1,000	1,000	0	1,000						
支 出 合 計	11,117,000	10,882,000	235,000	9,912,815	48,763	384,045	771,377			

## 資本的収入及び支出

△印は減

## 資 本 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 款 資本的収入	3,212,000	4,400,000	△ 1,188,000			
1 項 企 業 債	2,147,100	3,814,400	△ 1,667,300			
1 目 企 業 債	2,147,100	3,814,400	△ 1,667,300	1 上 水 道 債	2,147,100	上水道事業債
2 項 出 資 金	22,000	0	22,000			
1 目 他会計出資金	22,000	0	22,000	1 一般会計出資金	22,000	脱炭素化推進事業出資金
3 項 国庫(県)支出金	575,725	130,000	445,725			
1 目 国庫(県)補助金	575,725	130,000	445,725	1 国庫補助金	573,701	防災・安全交付金等
				2 県補助金	2,024	地震・津波対策等減災交付金
4 項 他会計支出金	148,027	193,517	△ 45,490			
1 目 他 会 計 金	45,733	49,092	△ 3,359	1 他 会 計 金	45,733	上下水道局庁舎ネットワーク機器リースに係る下水道事業会計からの負担金等
2 目 他 補 助 金	102,294	144,425	△ 42,131	1 一般会計補助金	102,294	企業債の元金償還に係る一般会計補助金等
5 項 負 担 金	119,148	62,083	57,065			
1 目 工事負担金	119,148	62,083	57,065	1 消火栓設置工事負担金	61,856	消火栓設置工事費負担金
				2 水道施設工事負担金	57,292	配水管布設及び布設替工事費等負担金等
6 項 其 他 資本的収入	200,000	200,000	0			
1 目 その他収入	200,000	200,000	0	1 その他収入	200,000	保有債券の満期に伴う収入
収 入 合 計	3,212,000	4,400,000	△ 1,188,000			

△印は減

資本的支出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳						節		説 明	
				企業債	国庫(県)補助金	他会計補助金	工 事負担金	損益勘定留保資金	その他	区 分	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
1 款 資本的支出	10,017,000	10,720,000	△ 703,000	2,147,100	575,725	148,027	119,148	4,587,866	2,439,134				
1 項 建設改良費	7,416,475	8,183,547	△ 767,072	2,147,100	575,725	45,733	119,148	3,678,216	850,553				
1 目 水道整備費	7,218,038	7,971,052	△ 753,014	2,147,100	573,701		119,148	3,539,751	消費税及び地方消費税資本的収支調整額 616,338 その他資本的収入 200,000 他会計支出 22,000	1 給 料 2 手 当 等 6 法定福利費 7 旅 費 12 被 服 費 13 備 消 品 費 15 燃 料 費 20 委 託 料 22 賃 借 料 23 修 繕 費 26 工 事 請 負 費 31 材 料 費 32 補 償 金 35 負 担 金	195,057 132,148 71,274 508 831 1,741 969 1,409,441 735 962 5,360,909 500 35,000 7,963	一般職員 55人 (水道計画課、水道建設・維持課、水道施設課、水道事務所) (うち 会計年度任用職員 5人 水道計画課、水道建設・維持課、水道事務所) 拡張事業、配水管布設・経年管等の布設替、水道施設の整備改良等に要する経費 (上下水道総務課、水道計画課、水道建設・維持課、水道施設課、中山間地水道課、水質管理課、水道事務所) 水道管・施設の地震対策 (管) 城内系統、八木間一富士見が丘系統等 (施設) 村松配水場、北沼上配水場等 水道管・施設の老朽化対策 (管) 葵区追手町外配水管布設替工事等 (施設) 村松配水場2号送水ポンプ等更新工事等 水道管・施設の効率化 (管) 駿河区曲金六丁目配水本管布設替工事等 (施設) 市内配水量把握業務等 その他(配水支管の新設等) (管) 駿河区小坂配水管布設替工事等 (施設) 駿河区遠方監視制御設備改良工事等	6,884m 8,587m 200m 720m

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳						節		説 明	
				企業債	国庫(県)補助金	他会計補助金	工 事 負担金	損益勘定留保資金	その他	区 分	金 額		
2 目 器具機械費	千円 141,254	千円 148,659	千円 △ 7,405	千円	千円 2,024	千円	千円	千円 127,015	千円	消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,215	71 器具機械費	千円 141,254	事業用器具機械の購入に要する経費 (上下水道経営企画課、お客様サービス課、水道施設課、水道建設・維持課、水質管理課、中山間地水道課)
3 目 リース資産購入費	57,183	63,836	△ 6,653			45,733		11,450			72 リース資産購入費	57,183	事業用機器リース料 (上下水道総務課、お客様サービス課、水道計画課、水道建設・維持課)
2 項 企業債償還金	2,600,525	2,336,453	264,072			102,294		909,650	1,588,581				
1 目 企業債償還金	2,600,525	2,336,453	264,072			102,294		909,650	減債積立金 1,588,581		73 元金償還金	2,600,525	既往債の元金償還金 令和7年度末現在高見込額(市債調書のとおり) (上下水道経理課)
投 資	—	200,000	△ 200,000										廃項
投 有 価 証 券	—	200,000	△ 200,000										廃目
支 出 合 計	10,017,000	10,720,000	△ 703,000	2,147,100	575,725	148,027	119,148	4,587,866	2,439,134				

令和 8 年度静岡市下水道事業会計  
予 算 説 明 書

令和8年度静岡市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			千円 23,588,000	
		1 営 業 収 益	17,490,096	
		1 下 水 道 使 用 料	11,214,183	下水道使用料収入
		2 雨 水 処 理 金 負 担 金	6,248,000	一般会計負担金
		3 受 託 工 事 収 益	19,541	下水道切替撤去工事負担金収入
		4 そ の 他 営 業 収 益	8,372	指定工事店指定手数料収入等
		2 営 業 外 収 益	6,097,904	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	35,813	預金利息及び有価証券利息
		2 他 会 計 負 担 金	1,336,000	一般会計負担金
		3 国 庫 補 助 金	1,500	防災・安全交付金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	4,648,437	受贈財産評価額戻入、国庫補助金戻入、県補助金戻入、他会計補助金戻入、他会計負担金戻入、工事負担金戻入、受益者負担金戻入、寄附金戻入及びその他長期前受金戻入
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	消費税及び地方消費税に係る還付金
		6 雑 収 益	76,153	賃貸料及びその他雑収益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用			千円 22,563,000	
		1 営 業 費 用	20,753,194	
		1 管 渠 費	773,873	下水道管渠等の維持管理費
		2 ポ ン プ 場 費	802,011	中島雨水、下川原雨水、大谷雨水ポンプ場、寺田雨水、丸子芹が谷雨水ポンプ所、築地、清開、浜田、愛染、宮加三、折戸、三保、高橋雨水ポンプ場及び花の木雨水ポンプ所の維持管理費
		3 浄 セ ン タ ー 化 費	5,980,335	高松、城北、中島、長田、清水南部、清水北部及び浄清浄化センターの維持管理費
		4 受 託 工 事 費	122,400	下水道切替撤去工事に要する経費
		5 業 務 費	511,492	下水道使用料の徴収業務に要する経費
		6 総 係 費	761,179	事業活動の全般に要する経費
		7 減 価 償 却 費	11,679,749	固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	121,941	固定資産の除却費
		9 そ の 他 営 業 費 用	214	自動車重量税等
		2 営 業 外 費 用	1,808,806	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,650,194	企業債及び一時借入金利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	150,000	消費税及び地方消費税納付額
3 雑 支 出	8,612	水洗便所改造資金融資あっせん利子補給金、過年度分下水道使用料等還付金、特定収入仮払消費税及び地方消費税等		
3 予 備 費	1,000			
1 予 備 費	1,000			

資本的収入及び支出				
収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		12,365,000	
	1	企業債	8,427,600	
		1 企業債	8,427,600	下水道事業債等
	2	出資金	456,000	
		1 他会計出資金	456,000	一般会計出資金
	3	国庫支出金	2,560,900	
		1 国庫補助金	2,560,900	防災・安全交付金等
	4	県支出金	1,343	
		1 県補助金	1,343	津波・地震対策等減災交付金
	5	他会計支出金	2,000	
		1 他会計負担金	2,000	一般会計負担金
	6	負担金	217,157	
		1 工事負担金	174,491	下水道工事負担金
		2 受益者負担金	42,666	下水道事業受益者負担金及び下水道事業区域外流入分担金
	7	その他資本的収入	700,000	
		1 その他収入	700,000	保有債券の満期に伴う収入

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		21,052,000	
	1	建設改良費	11,823,000	
		1 下水道整備費	11,724,124	下水道管布設費、施設改良費等
		2 受益者負担金徴収費	26,590	受益者負担金の賦課徴収等に要する経費
		3 器具機械費	68,116	事業用器具機械の購入費
		4 リース資産購入費	4,170	事業用機器リース料
	2	企業債償還金	9,229,000	
		1 企業債償還金	9,229,000	企業債の元金償還金

## 令和8年度 静岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	827,312
	減価償却費	11,679,749
	長期前受金戻入額	△ 4,648,437
	固定資産除却費	106,231
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 23,682
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	62,089
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 200,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,465
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,858
	受取利息及び配当金	△ 35,813
	支払利息及び企業債取扱諸費	1,650,194
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,963
	破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 721
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 437,151
	業務活動に伴う流動資産及び流動負債等の増減	△ 5,131
	小計	8,961,284
	受取利息及び配当金	35,813
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,650,194
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,346,903
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 11,287,817
	投資有価証券の償還による収入	700,000
	国庫補助金等による収入	2,527,324
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,060,493
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	2,300,000
	一時借入金の返済による支出	△ 2,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,927,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,055,000
	その他の企業債による収入	500,000
	その他の企業債の償還による支出	△ 2,174,000
	他会計からの出資による収入	456,000
	リース債務の返済による支出	△ 4,170
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 349,570
	資金増加額 (又は減少額)	△ 1,063,160
	資金期首残高	10,888,735
	資金期末残高	9,825,575

# 給与費明細書

(下水道事業会計)

## 1 総括

△印は減

( ) は再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の外書き

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		(48) 159		746,931	580,131	1,327,062	259,819	1,586,881
前年度		(47) 160		730,834	656,724	1,387,558	250,060	1,637,618
比較		(1) △ 1		16,097	△ 76,593	△ 60,496	9,759	△ 50,737

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末・勤勉手当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員特別勤務手当	初任給調整手当
	本年度	13,579	19,638	56,476	591	28,968	324,894	14,430	15,034	105,367	122	1,032
	前年度	12,822	20,598	49,287	600	30,000	305,242	14,850	17,268	205,929	128	
	比較	757	△ 960	7,189	△ 9	△ 1,032	19,652	△ 420	△ 2,234	△ 100,562	△ 6	1,032

△印は減

ア 会計年度任用職員以外の職員

( ) は再任用短時間勤務職員数の外書き

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		(8) 159		659,897	546,589	1,206,486	238,338	1,444,824
前年度		(7) 160		646,322	624,294	1,270,616	230,755	1,501,371
比較		(1) △ 1		13,575	△ 77,705	△ 64,130	7,583	△ 56,547

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末・勤勉手当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員特別勤務手当	初任給調整手当
	本年度	13,579	19,638	56,476	591	28,968	291,352	14,430	15,034	105,367	122	1,032
	前年度	12,822	20,598	49,287	600	30,000	272,812	14,850	17,268	205,929	128	
	比較	757	△ 960	7,189	△ 9	△ 1,032	18,540	△ 420	△ 2,234	△ 100,562	△ 6	1,032

△印は減

イ 会計年度任用職員

( ) はパートタイム会計年度任用職員数の外書き

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		(40) 0		87,034	33,542	120,576	21,481	142,057
前年度		(40) 0		84,512	32,430	116,942	19,305	136,247
比較				2,522	1,112	3,634	2,176	5,810

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末・勤勉手当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員特別勤務手当	初任給調整手当
	本年度						33,542					
	前年度						32,430					
	比較						1,112					

## 2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

△印は減

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	16,097	給与改定に伴う増加分	給与改定 2.86% 初任給を引き上げるとともに、おおむね30歳台後半までの職員が在職する号給に重点を置いた引上げ改定を行い、その他の職員が在職する号給については、改定額を逡減させつつ引上げ改定	
		その他の増減分	△ 2,528	
手当	△ 76,593	給与改定等に伴う増加分	期末・勤勉手当支給月数 4.6月→4.65月 等	
		その他の増減分	△ 98,802	

## 3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	企業職	
	平均給料月額	平均年齢
令和8年1月1日現在	平均給料月額	331,475円
	平均給与月額	394,857円
	平均年齢	43歳0月
令和7年1月1日現在	平均給料月額	330,610円
	平均給与月額	390,510円
	平均年齢	44歳1月

## (2) 初 任 給

令和8年1月1日現在

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	199,500円	199,500円
大 学 卒	230,100円	230,100円

## (3) 級 別 職 員 数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	9 級	( ) 1	( ) 0.6
	8 級	( ) 1	( ) 0.6
	7 級	( ) 2	( ) 1.3
	6 級	( ) 9	( ) 5.6
	5 級	( ) 13	( ) 8.1
	4 級	( ) 23	( ) 14.4
	3 級	( 6 ) 52	(75.0) 32.5
	2 級	( 2 ) 42	(25.0) 26.3
	1 級	( ) 17	( ) 10.6
	計	( 8 ) 160	(100.0) 100.0
令和7年1月1日現在	9 級	( ) 1	( ) 0.6
	8 級	( ) 1	( ) 0.6
	7 級	( ) 2	( ) 1.3
	6 級	( ) 8	( ) 5.0
	5 級	( ) 16	( ) 9.9
	4 級	( ) 20	( ) 12.4
	3 級	( 4 ) 50	(57.1) 31.1
	2 級	( 3 ) 48	(42.9) 29.8
	1 級	( ) 15	( ) 9.3
	計	( 7 ) 161	(100.0) 100.0

( ) は再任用短時間勤務職員数の外書き

## (級別の標準的な職務内容)

令和8年1月1日現在

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級
職 名	局 長	部 長	参 与	課長・担当課長・参事	課長補佐・主幹
区 分	4 級	3 級	2 級	1 級	
職 名	係長・副主幹	主 査	主任主事・主任技師	主 事 ・ 技 師	

## (4) 昇 給

区 分	企 業 職		
	職 員 数 (A)	160 人	
令和7年度	昇給に係る職員数 (B)	91 人	
	号給数別内訳	1号給	1 人
		2号給	0 人
		3号給	1 人
		4号給	89 人
		5号給	0 人
		6号給	0 人
		7号給	0 人
		8号給	0 人
	比 率 (B)/(A)	56.9 %	

## (5) 特殊勤務手当

令和8年1月1日現在

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.0 %
支給対象職員の比率	6.3 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	1,930 円
代表的な特殊勤務手当の名称	不快作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当						令和8年1月1日現在	
区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考		
	6月(月分)	12月(月分)					
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有			
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有			
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有			
( ) は再任用職員の標準的な支給率							
(7) 定年退職等に係る退職手当						令和8年1月1日現在	
支 給 率 等	区 分	20年	25年	35年	最高限度	その他の加算 措 置 等	備 考
		勤続の者 月分	勤続の者 月分	勤続の者 月分	月分		
	定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し	
	定 年 前 期 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	
一 の 般 制 度	定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し	
	定 年 前 期 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	
(8) そ の 他 の 手 当						令和8年1月1日現在	
区 分	一般会計の制度との異同		差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	同 じ						
地 域 手 当	"						
住 居 手 当	"						
通 勤 手 当	"						

### 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	7年度末までの 支払義務発 生（見込）額		8年度以降の 支払義務発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	事業収益	国 庫 補 助 金	企業債	損益勘定 留保資金等
下水道台帳 管理システム 機器設置費	22,784	6~7	9,268	8~10	13,516	2,281			20,503
中島浄化センター 汚泥燃料化施設 維持管理運転業務	3,887,000	30~7	1,439,071	8~18	2,447,929	3,887,000			
中島浄化センター 2号焼却設備灰 ホッパ等改築工事費	1,405,000			8~9	1,405,000		653,950	751,050	
中島処理区外 下水道管路施設 新設事業費	400,000			9	400,000			400,000	
高松処理区外 下水道管路施設 改築事業費	500,000			9	500,000			500,000	
城北浄化センター 脱水汚泥収集運搬・ 処分業務経費	83,000			9	83,000	83,000			
中島浄化センター 脱水汚泥収集運搬・ 処分業務経費	41,000			9	41,000	41,000			
静岡浄化センター外 脱水汚泥収集運搬・ 処分業務経費	879,000			9	879,000	879,000			
高橋雨水ポンプ場 電気設備機能 増設等工事費	200,000			9	200,000			200,000	
大沢地区雨水渠 築造その3工事費	500,000			9	500,000		225,000	275,000	
大谷地区下水道 築造その2工事費	160,000			9	160,000			160,000	
上下水道施設台帳 システム構築 業務経費	195,000			9~11	195,000			195,000	
高松浄化センター 送風機設置 業務経費	182,000			9	182,000			182,000	

事 項	限度額	7年度末までの 支払義務発 生（見込）額		8年度以降の 支払義務発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	事業収益	国 庫 補 助 金	企業債	損益勘定 留保資金等
中島雨水ポンプ場 No.5・6除塵機機械 設備改築工事費	264,000			9	264,000		112,400	151,600	
中島雨水ポンプ場 No.5・6除塵機電気 設備改築工事費	19,000			9	19,000		8,200	10,800	
中島浄化センター 返流水管 改築工事費	192,000			9	192,000		92,400	99,600	
中島浄化センター 汚水ポンプ棟 耐震化工事費	1,205,000			9~11	1,205,000		547,000	658,000	
小鹿ポンプ場外 電気設備等 改築工事費	55,000			9	55,000		22,100	32,900	
清水北部 浄化センター 自家発電設備 改築工事費	537,000			9~10	537,000		228,360	308,640	
清水南部 浄化センター 計測設備改築工事費	198,000			9	198,000		83,710	114,290	
静岡浄化センター 水処理監視制御 設備改築工事費	2,012,000			9~11	2,012,000		1,020,800	991,200	
静岡浄化センター 水処理計測設備 改築工事費	606,000			9~11	606,000		282,700	323,300	
静岡浄化センター 継手耐震化工事費	156,000			9	156,000		67,650	88,350	
浜田ポンプ場 汚水ポンプ機械設備 改築工事費	350,000			9~10	350,000		161,100	188,900	
浜田ポンプ場 汚水ポンプ電気設備 改築工事費	79,000			9~10	79,000		20,800	58,200	
浜田ポンプ場 受変電設備 改築工事費	421,000			9~10	421,000		185,200	235,800	
マンホールポンプ 設備耐水化 改築工事費	51,000			9	51,000		9,050	41,950	

令和8年度静岡市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		28,370,039	
ロ 建物	32,338,059		
減価償却累計額	△ 17,755,807	14,582,252	
ハ 構築物	485,782,151		
減価償却累計額	△ 222,548,780	263,233,371	
ニ 機械及び装置	112,384,420		
減価償却累計額	△ 79,397,450	32,986,970	
ホ 車両運搬具	48,131		
減価償却累計額	△ 30,176	17,955	
ヘ 工具、器具及び備品	213,484		
減価償却累計額	△ 139,932	73,552	
トリース資産	18,955		
減価償却累計額	△ 11,373	7,582	
チ 建設仮勘定		8,414,062	
有形固定資産合計			347,685,783
(2) 無形固定資産			
イ 地上権		13,116	
ロ 施設利用権		10,244	
ハ 電話加入権		1,617	
無形固定資産合計			24,977
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		1,500,000	
ロ 出資金		14,200	
ハ 破産更生債権等	3,391		
貸倒引当金	△ 3,391	0	
投資その他の資産合計			1,514,200
固定資産合計			349,224,960
2 流動資産			
(1) 現金預金		9,825,575	
(2) 未収金	1,053,237		
貸倒引当金	△ 76,092	977,145	
流動資産合計			10,802,720
資産合計			360,027,680

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	104,117,552		
ロ その他の企業債	20,426,630		
企業債合計			124,544,182
(2) リース債務			3,823
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	511,307		
ロ 修繕引当金	532,000		
引当金合計			1,043,307
固定負債合計			125,591,312
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,989,808		
ロ その他の企業債	2,216,769		
企業債合計			9,206,577
(2) リース債務			4,170
(3) 未払金			4,173,654
(4) 預り金			135,704
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	140,884		
ロ 法定福利費引当金	13,094		
引当金合計			153,978
流動負債合計			13,674,083
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			239,244,366
(2) 長期前受金収益化繰延収益合計			△ 120,976,025
繰延収益合計			118,268,341
負債合計			257,533,736
6 資本金			81,503,122
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,393,182		
ロ 国庫(県)補助金	14,403,823		
ハ 受益者負担金	552,217		
資本剰余金合計			18,349,222
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	833,132		
ロ 建設改良積立金	420,698		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,387,770		
利益剰余金合計			2,641,600
剰余金合計			20,990,822
資本合計			102,493,944
負債資本合計			360,027,680

資 本 の 部

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 30年

##### (3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額422,330千円を除く。

なお、会計基準変更時の差異（553,503千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり均等額を費用処理している。

##### (3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

#### 重要な非資金取引

該当事項なし

### III 予定貸借対照表関連

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、「一般会計繰出金の取扱いについて」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は74,092,968千円である。

### IV セグメント情報の開示

静岡市下水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

### V 減損損失

該当事項なし

### VI リース契約により使用する固定資産

#### リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### VII 重要な後発事象

該当事項なし

### VIII その他

#### 1 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として43,277千円を支給するため、退職給付引当金25,834千円を取り崩している。

#### 2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

#### 3 修繕引当金の取崩し

令和8年度において、修繕費として220,000千円を支出するため、修繕引当金200,000千円を取り崩している。

## 令和7年度静岡市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位 千円

<b>1 営業収益</b>			
(1) 下水道使用料	9,380,238		
(2) 雨水処理負担金	6,063,870		
(3) その他営業収益	10,428	15,454,536	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 管渠費	823,443		
(2) ポンプ場費	691,802		
(3) 浄化センター費	4,804,190		
(4) 業務費	426,197		
(5) 総係費	627,335		
(6) 減価償却費	11,703,221		
(7) 資産減耗費	120,908		
(8) その他営業費用	1,169	19,198,265	
営業損失			3,743,729
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	13,747		
(2) 他会計負担金	1,326,194		
(3) 国庫補助金	300		
(4) 長期前受金戻入	4,679,055		
(5) 雑収益	65,824	6,085,120	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,471,739		
(2) 雑支出	35,611	1,507,350	4,577,770
経常利益			834,041
<b>5 予備費</b>			
(1) 予備費	909	909	△ 909
当年度純利益			833,132
その他未処分 利益剰余金変動額			970,928
当年度未処分 利益剰余金			1,804,060

令和7年度静岡市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

単位 千円

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		28,354,039	
ロ 建物	32,348,301		
減価償却累計額	△ 17,178,550	15,169,751	
ハ 構築物	478,702,335		
減価償却累計額	△ 213,927,187	264,775,148	
ニ 機械及び装置	109,672,123		
減価償却累計額	△ 77,645,087	32,027,036	
ホ 車両運搬具	44,395		
減価償却累計額	△ 33,128	11,267	
ヘ 工具、器具及び備品	163,144		
減価償却累計額	△ 140,963	22,181	
ト リース資産	18,955		
減価償却累計額	△ 7,582	11,373	
チ 建設仮勘定		8,414,062	
有形固定資産合計			348,784,857
(2) 無形固定資産			
イ 地上権		13,116	
ロ 施設利用権		10,934	
ハ 電話加入権		1,617	
無形固定資産合計			25,667
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		2,200,000	
ロ 出資金		14,200	
ハ 破産更生債権等	2,670		
貸倒引当金	△ 2,670	0	
投資その他の資産合計			2,214,200
固定資産合計			351,024,724
2 流動資産			
(1) 現金預金		10,888,735	
(2) 未収金	1,044,274		
貸倒引当金	△ 100,495	943,779	
流動資産合計			11,832,514
資産合計			362,857,238

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	103,179,187		
ロ その他の企業債	22,144,488		
企業債合計			125,323,675
(2) リース債務			7,993
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	449,218		
ロ 修繕引当金	732,000		
引当金合計			1,181,218
固定負債合計			126,512,886
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,055,573		
ロ その他の企業債	2,172,911		
企業債合計			9,228,484
(2) リース債務			4,170
(3) 未払金			5,212,406
(4) 預り金			140,835
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	133,419		
ロ 法定福利費引当金	24,952		
引当金合計			158,371
流動負債合計			14,744,266
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			236,957,343
(2) 長期前受金収益化繰延収益合計			△ 116,567,889
繰延収益合計			120,389,454
負債合計			261,646,606
6 資本金			80,076,194
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,393,182		
ロ 国庫(県)補助金	14,403,823		
ハ 受益者負担金	552,217		
資本剰余金合計			18,349,222
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	560,458		
ロ 建設改良積立金	420,698		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,804,060		
利益剰余金合計			2,785,216
剰余金合計			21,134,438
資本合計			101,210,632
負債資本合計			362,857,238

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却減価法（定額法）

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 30年

##### (3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額415,844千円を除く。

なお、会計基準変更時の差異（553,503千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり均等額を費用処理している。

##### (3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引

該当事項なし

### III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、「一般会計繰出金の取扱いについて」に基づき、他会計が負担する見込まれる額は74,548,968千円である。

### IV セグメント情報の開示

静岡市下水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

### V 減損損失

該当事項なし

### VI リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### VII 重要な後発事象

該当事項なし

### VIII その他

#### 1 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として46,106千円を支給するため、退職給付引当金27,523千円を取り崩している。

#### 2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

#### 3 修繕引当金の取り崩し

令和7年度において、修繕費として220,000千円を支出するため、修繕引当金200,000千円を取り崩している。

令和 8 年度静岡市下水道事業会計  
予 算 事 項 別 明 細 書

収益の収入及び支出

△印は減

収 益 の 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1款 下水道事業益	千円 23,588,000	千円 22,594,000	千円 994,000		千円	
1項 営業収益	17,490,096	16,416,690	1,073,406			
1目 下水道料	11,214,183	10,318,262	895,921	1 下水道使用料	11,214,183	排水設備設置戸数 既設 273,354 戸 新設 3,100 戸
2目 雨水処理金	6,248,000	6,088,000	160,000	1 一般会計負担金	6,248,000	雨水処理負担金収入
3目 受託工事益	19,541	0	19,541	1 雑工事収入	19,541	下水道切替撤去工事負担金収入
4目 その他営業収益	8,372	10,428	△ 2,056	1 手数料 2 雑収益	275 8,097	指定工事店指定手数料収入等
2項 営業外収益	6,097,904	6,177,310	△ 79,406			
1目 受取利息及び配当金	35,813	13,747	22,066	1 預金利息 2 有価証券利息	25,616 10,197	
2目 他会計負担金	1,336,000	1,338,000	△ 2,000	1 一般会計負担金	1,336,000	下水道事業費負担金
3目 国庫補助金	1,500	35,950	△ 34,450	1 国庫補助金	1,500	防災・安全交付金

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4目 長期前受金戻入	千円 4,648,437	千円 4,717,794	千円 △ 69,357			
				1 受贈財産評価額戻入	千円 459,091	補助金等により取得した資産に係る長期前受金の戻入
				2 国庫補助金戻入	3,826,374	
				3 県補助金戻入	4,752	
				4 他会計補助金戻入	6,606	
				5 他会計負担金戻入	435	
				6 工事負担金戻入	51,319	
				7 受益者負担金戻入	299,745	
				8 寄附金戻入	2	
				9 その他長期前受金戻入	113	
5目 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税に係る還付金
6目 雑収益	76,153	71,818	4,335	1 不用品売却益	5,842	不用鉄売却
				2 賃貸料	4,764	土地使用料、敷地占用料
				3 延滞金	1	下水道事業受益者負担金
				4 その他雑収益	65,546	雑収入
収入合計	23,588,000	22,594,000	994,000			

△印は減

収 益 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 戻入	その他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
1款 下水道事業費	22,563,000	21,780,000	783,000	10,309,522	7,584,000	4,648,437	21,041			
1項 営業費用	20,753,194	20,055,650	697,544	9,302,160	6,781,556	4,648,437	21,041			
1目 管渠費	773,873	882,562	△ 108,689	262,599	511,274			1 給 料	117,452	一般職員 35人（下水道維持課、下水道事務所）
								2 手 当 等	51,957	（うち 会計年度任用職員 11人 下水道維持課、下水道事務所）
								3 賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	17,259	下水道管渠等の維持管理に要する経費
								6 法 定 福 利 費	38,035	（下水道建設課、下水道維持課、下水道施設課）
								7 旅 費	1,181	下水道台帳管理システムデータ更新業務委託
								10 報 償 費	476	雨天時浸入水対策調査業務委託
								13 備 消 品 費	1,074	下水道管渠修繕
								15 燃 料 費	732	
								16 光 熱 水 費	108	
								17 印 刷 製 本 費	115	
								18 通 信 運 搬 費	2,287	
								20 委 託 料	208,775	
								21 手 数 料	16,345	
								22 賃 借 料	3,992	
								23 修 繕 費	267,521	
								27 動 力 費	15,345	
								29 材 料 費	31,116	
								33 負 担 金	99	
								34 保 険 料	4	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 戻	その他	区 分	金 額	
2目 ポンプ場費	千円 802,011	千円 748,241	千円 53,770	千円 282,737	千円 519,274	千円	千円	千円		一般職員8人（下水道施設課） （うち 会計年度任用職員 1人 下水道施設課） 中島雨水ポンプ場、下川原雨水ポンプ場、大谷雨水ポンプ場、寺田雨水ポンプ所、丸子芹が谷雨水ポンプ所、築地ポンプ場、清開ポンプ場、浜田ポンプ場、愛染ポンプ場、宮加三ポンプ場、折戸ポンプ場、三保ポンプ場、高橋雨水ポンプ場及び花の木雨水ポンプ所の維持管理に要する経費 （下水道施設課） 運転管理業務委託
										1 給 料 26,234 2 手 当 等 13,118 3 賞与引当金繰入額 3,976 6 法定福利費 8,875 7 旅 費 62 13 備 消 品 費 3,830 15 燃 料 費 8,886 16 光 熱 水 費 22,822 18 通 信 運 搬 費 2,434 20 委 託 料 376,773 21 手 数 料 34 22 賃 借 料 9,893 23 修 繕 費 186,826 27 動 力 費 129,521 28 薬 品 費 7,213 29 材 料 費 183 33 負 担 金 1,331
3目 浄化センター費	5,980,335	5,255,485	724,850	4,763,849	1,216,486					一般職員43人（下水道施設課） （うち 会計年度任用職員 9人 下水道施設課） 高松浄化センター、城北浄化センター、中島浄化センター、長田浄化センター、清水南部浄化センター、清水北部浄化センター及び静清浄化センターの維持管理に要する経費 （下水道施設課）
										1 給 料 157,367 2 手 当 等 75,316 3 賞与引当金繰入額 24,075 6 法定福利費 54,888 7 旅 費 1,579

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 戻入	その他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								13 備 消 品 費	38,891	年間総処理水量 144,897,386㎡ 高松浄化センター包括的民間委託 城北浄化センター包括的民間委託 長田浄化センター包括的民間委託 静清・清水南部・清水北部浄化センター包括的民間委託 中島浄化センター運転管理業務委託 脱水汚泥運搬・有効利用業務委託 焼却灰運搬・有効利用業務委託 小鹿、西大谷、用宗ポンプ場の運転管理業務委託
								15 燃 料 費	31,741	
								16 光 熱 水 費	79,432	
								17 印 刷 製 本 費	57	
								18 通 信 運 搬 費	1,901	
								20 委 託 料	3,669,802	
								21 手 数 料	2,578	
								22 賃 借 料	2,975	
								23 修 繕 費	500,501	
								27 動 力 費	1,174,597	
								28 薬 品 費	163,506	
								29 材 料 費	911	
								33 負 担 金	203	
								34 保 険 料	15	
4目 受託工事費	122,400	0	122,400	102,859			受託工事収益 19,541	26 工 事 請 負 費	122,400	下水道切替撤去工事 (下水道建設課)
5目 業 務 費	511,492	470,985	40,507	511,492				1 給 料	58,026	一般職員15人 (お客様サービス課) (うち 会計年度任用職員 1人 お客様サービス課) 下水道使用料の徴収業務に要する経費 (上下水道総務課、お客様サービス課) 水道事業会計への負担金
								2 手 当 等	25,066	
								3 賞与引当金繰入額	8,765	
								6 法 定 福 利 費	19,288	
								7 旅 費	296	
								18 通 信 運 搬 費	17	
								21 手 数 料	64	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 戻入	その他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								23 修 繕 費	13,843	
								33 負 担 金	386,127	
6目 総 係 費	761,179	763,417	△ 2,238	520,624	239,055		国庫補助金 1,500	1 給 料	128,653	一般職員38人 (上下水道総務課、上下水道経営企画課、上下水道経理課、 下水道計画課、下水道維持課、下水道事務所) (うち 会計年度任用職員 15人 上下水道総務課、上下水道経営企画課、 下水道計画課、下水道維持課) 事業活動の全般に要する経費 (上下水道総務課、上下水道経営企画課、上下水道経理課、下水道計画課、 下水道維持課、お客様サービス課) 水洗化普及促進事業関連経費 庁舎管理負担金 下水道協会等負担金 私道共同下水管設置費等補助金 雨水貯留浸透施設設置等補助金
								2 手 当 等	72,505	
								3 賞与引当金繰入額	19,223	
								6 法定福利費	45,115	
								7 旅 費	2,545	
								9 退職給付費	105,367	
								10 報 償 費	551	
								11 交 際 費	200	
								12 被 服 費	1,284	
								13 備 消 品 費	3,076	
								14 食 糧 費	20	
								15 燃 料 費	150	
								17 印刷製本費	501	
								18 通信運搬費	6,188	
								20 委 託 料	6,587	
								21 手 数 料	850	
								22 賃 借 料	3,101	
								23 修 繕 費	647	
								30 補 償 金	20	
								31 研 修 費	6,541	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 戻入	その他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								33 負 担 金	310,733	
								34 保 険 料	4,314	
								36 補 助 金	23,112	
								37 貸倒引当金繰入額	19,896	
7目 減価償却費	11,679,749	11,703,221	△ 23,472	2,793,748	4,237,564	4,648,437		40 有形固定資産 減価償却費	11,679,059	固定資産の減価償却費（定額法） （上下水道経理課）
								41 無形固定資産 減価償却費	690	
8目 資産減耗費	121,941	231,479	△ 109,538	64,089	57,852			42 固 定 資 産 除 却 費	121,941	固定資産の除却費 （上下水道経理課、下水道維持課）
9目 そ の 他 営業費用	214	260	△ 46	163	51			45 雑 支 出	214	自動車重量税等 （下水道維持課、下水道施設課）
2項 営業外費用	1,808,806	1,723,350	85,456	1,006,598	802,208					
1目 支 払 利 息 及び企業債 取扱諸費	1,650,194	1,537,739	112,455	850,220	799,974			46 企 業 債 利 息	1,641,694	既往債及び一時借入金利息 （上下水道経理課）
								49 一 時 借 入 金 利 息	8,500	
2目 消費税及び 地方消費税	150,000	150,000	0	150,000				58 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	150,000	消費税及び地方消費税納付額 （上下水道経理課）
3目 雑 支 出	8,612	35,611	△ 26,999	6,378	2,234			59 利 子 補 給 金	262	水洗便所改造資金融資あっせん利子補給金 過年度分下水道使用料等還付金、特定収入仮払消費税及び地方消費税 （上下水道経理課、お客様サービス課、下水道計画課）
								61 そ の 他 雑 支 出	8,350	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 戻入	その他	区 分	金 額	
3項 予 備 費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 764	千円 236	千円	千円		千円	
1日 予 備 費	1,000	1,000	0	764	236					
支 出 合 計	22,563,000	21,780,000	783,000	10,309,522	7,584,000	4,648,437	21,041			

資本的收入及び支出						
△印は減						
資本 的 収 入						
科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1款 資本的收入	千円 12,365,000	千円 11,072,000	千円 1,293,000			
1項 企業債	8,427,600	8,258,600	169,000			
1目 企業債	8,427,600	8,258,600	169,000	1 建設改良 下水道事業債	8,427,600	下水道事業債、資本費平準化債及び脱炭素化推進事業債
2項 出資金	456,000	434,000	22,000			
1目 他会計 出資金	456,000	434,000	22,000	1 一般会計 出資金	456,000	下水道建設事業出資金
3項 国庫 支出金	2,560,900	2,122,058	438,842			
1目 国庫 補助金	2,560,900	2,122,058	438,842	1 国庫補助金	2,560,900	防災・安全交付金等
4項 県支出 金	1,343	0	1,343			
1目 県補助 金	1,343	0	1,343	1 県補助金	1,343	地震・津波対策等減災交付金
5項 他会計 支出金	2,000	18,500	△ 16,500			
1目 他会計 負担金	2,000	18,500	△ 16,500	1 一般会計 負担金	2,000	脱炭素化推進事業負担金

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6項 負 担 金	千円 217,157	千円 238,842	千円 △ 21,685		千円	
1目 工事負担金	174,491	184,236	△ 9,745	1 工事負担金	174,491	下水道工事負担金
2目 受 益 者 金	42,666	54,606	△ 11,940	1 下水道事業 負 担 金	42,656	下水道事業受益者負担金 調定件数 1,102件
				2 下水道事業 分 担 金	10	下水道事業区域外流入分担金
7項 その他資本的 収 入	700,000	0	700,000			
1目 その他収入	700,000	0	700,000	1 その他収入	700,000	保有債券の満期に伴う収入
収 入 合 計	12,365,000	11,072,000	1,293,000			

△印は減

資 本 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					節		説 明
				国 庫 補 助 金	企 業 債	受 益 者 負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金	そ の 他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
1款 資本的支出	21,052,000	19,629,000	1,423,000	2,560,900	8,427,600	42,666	7,451,244	2,569,590			
1項 建設改良費	11,823,000	10,733,000	1,090,000	2,560,900	7,927,600	42,666	70,393	1,221,441			
1目 下水道整備費	11,724,124	10,683,613	1,040,511	2,560,350	7,927,600	16,076			工事負担金 174,491 その他 資本的収入 700,000 消費税及び 地方消費税 資本的収支 調整額 345,607	1 給 料 253,359 2 手 当 等 174,849 5 報 酬 92 6 法定福利費 91,563 7 旅 費 2,596 10 報 償 費 24 12 被 服 費 832 13 備 消 品 費 3,955 15 燃 料 費 633 17 印刷製本費 195 20 委 託 料 2,382,366 21 手 数 料 907 22 賃 借 料 1,752 23 修 繕 費 1,752 26 工事請負費 8,419,802	一般職員66人（下水道計画課、下水道建設課、下水道維持課、下水道施設課、下水道事務所） （うち 会計年度任用職員3人 下水道建設課、下水道施設課） 下水道布設ほか築造費、取付管布設及び施設改良費 （上下水道総務課、下水道計画課、下水道建設課、下水道維持課、下水道施設課） 下水道管・施設の地震対策 （管） 高松処理区、静清処理区等 6,820m （施設） 静清浄化センター、長田浄化センター等 下水道管・施設の老朽化対策 （管） 高松処理区、南部処理区等 6,330m （施設） 城北浄化センター汚泥濃縮機械設備改築工事等 浸水対策（雨水管・ポンプ場などの整備） （管） 大沢排水区、杏谷排水区等 658m （施設） 渋川雨水ポンプ場機械設備工事等 下水道計画区域内の污水管の整備 大谷、興津地区等 2,014m 下水道管・施設の効率化 ウォーターPPP公募資料作成業務委託等

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					節		説 明
				国 庫 補 助 金	企 業 債	受 益 者 負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金	そ の 他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
									30 補 償 金	363,800	
									33 負 担 金	9,501	
									45 雑 支 出	146	
									66 土 地 購 入 費	16,000	
2目 受益者負担金徴収費	26,590	27,569	△ 979			26,590			1 給 料	5,840	一般職員2人（お客様サービス課） 受益者負担金の賦課徴収等に要する経費 （お客様サービス課） 受益者負担金一括納付報奨金 受益者負担金電算事務委託
									2 手 当 等	3,985	
									6 法 定 福 利 費	2,055	
									7 旅 費	5	
									10 報 償 費	7,652	
									13 備 消 品 費	150	
									17 印 刷 製 本 費	33	
									18 通 信 運 搬 費	349	
									20 委 託 料	6,464	
									21 手 数 料	11	
									22 賃 借 料	35	
									23 修 繕 費	11	
3目 器具機械費	68,116	17,648	50,468	550			66,223	県補助金 1,343	70 器 具 機 械 費	68,116	事業用器具機械の購入に要する経費 （上下水道経営企画課、お客様サービス課、下水道計画課、下水道建設課、 下水道維持課、下水道施設課）
4目 リース資産購入費	4,170	4,170	0				4,170		71 リ ー ス 資 産 購 入 費	4,170	事業用機器リース料 （下水道維持課）

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					節		説 明
				国 庫 補 助 金	企 業 債	受 益 者 金 負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金	そ の 他	区 分	金 額	
2項 企 業 債 還 金	9,229,000	8,896,000	333,000		500,000		7,380,851	1,348,149			
1目 企 業 債 還 金	9,229,000	8,896,000	333,000		500,000		7,380,851	他会計出資金 456,000 他会計負担金 2,000 減債積立金 560,458 消費税及び 地方消費税 資本的収支 調 整 額 329,691	72 元 金 償 還 金	9,229,000	既往債の元金償還金 令和7年度末現在高見込額（市債調書のとおり） （上下水道経理課）
支 出 合 計	21,052,000	19,629,000	1,423,000	2,560,900	8,427,600	42,666	7,451,244	2,569,590			